

令和 6 年

第 3 回 定 例

夕 張 市 議 会 議 案

令和 6 年 9 月 1 0 日 開 会

令和 年 月 日 閉 会

令和6年 第3回定例市議会付議案件名

議案第 1 号	夕張市財政再生計画の変更について
議案第 2 号	夕張市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の制定について
議案第 3 号	夕張市国民健康保険条例の一部改正について
議案第 4 号	工事請負契約の変更について
議案第 5 号	夕張市教育委員会委員の任命について
議案第 6 号	市職員懲戒審査委員会委員の選任について
議案第 7 号	市職員懲戒審査委員会委員の選任について
議案第 8 号	令和6年度夕張市一般会計補正予算
議案第 9 号	令和6年度夕張市介護保険事業会計補正予算
認定第 1 号	令和5年度夕張市一般会計歳入歳出決算の認定について
認定第 2 号	令和5年度夕張市国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について
認定第 3 号	令和5年度夕張市市場事業会計歳入歳出決算の認定について
認定第 4 号	令和5年度夕張市公共下水道事業会計歳入歳出決算の認定について
認定第 5 号	令和5年度夕張市介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について
認定第 6 号	令和5年度夕張市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について
認定第 7 号	令和5年度夕張市水道事業会計決算の認定について
報告第 1 号	令和5年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
報告第 2 号	例月現金出納検査の結果について
報告第 3 号	例月現金出納検査の結果について
報告第 4 号	例月現金出納検査の結果について
報告第 5 号	例月現金出納検査の結果について
報告第 6 号	夕張市財政再生計画の令和5年度実施状況の報告について
意見書案第1号	冤罪被害者を速やかに救済するために再審法改正を求める意見書
意見書案第2号	国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

令和6年第3回定例市議会出席者名簿

職 名	氏 名	職 名	氏 名
市 長	厚 谷 司 君	○ 教育委員会教育長の委嘱を受けて出席した者の職・氏名	
教 育 長	小 林 広 明 君		
監 査 委 員	小 林 尚 文 君	教 育 課 長	堀 靖 樹 君
○ 市長の委嘱を受けて出席した者の職・氏名		○ 選挙管理委員会委員長の委嘱を受けて出席した者の職・氏名	
副 市 長	吉 崎 仁 司 君	事 務 局 長	芝 木 誠 二 君
総務企画課長	芝 木 誠 二 君	○ 農業委員会会長の委嘱を受けて出席した者の職・氏名	
地域振興課長	菊 田 大 介 君	事 務 局 長	山 本 健 彦 君
財 政 課 長	板 垣 克 巳 君	○ 監査委員の委嘱を受けて出席した者の職・氏名	
税 務 課 長	秋 山 俊 輔 君	事 務 局 長	芝 木 誠 二 君
建 設 課 長	押野見 正 浩 君		
土 木 課 長	阿 部 充 雅 君		
上下水道課長	小 峰 健 一 君		
市 民 課 長	外 崎 伸 一 君		
保 健 福 祉 課 長	鈴 木 茂 徳 君	○ 本議会の書記の職・氏名	
生活福祉課長兼福祉事務所長	平 塚 浩 一 君	事 務 局 長	佐 藤 浩 一 君
消 防 長	田 島 淳 君	書 記	志 茂 隆 君
消 防 次 長	松 倉 暢 宏 君	書 記	増 井 菜々実 君

令和 6 年

会 議 日 程 表

第 3 回定例市議会

1. 会 期 9 月 10 日から同月 20 日までの 11 日間

月 日	曜 日	開議時刻	会議別	付議案件・その他
9 月 10 日	火	10 : 30	本会議	・ 会期の決定について ・ 市長並びに教育委員会教育長の行政報告と 報告に対する質問 ・ 議案の一部上程議決
9 月 11 日	水	10 : 30	本会議	・ 案件の一部上程、委員会付託
9 月 12 日	木		休 会	・ 議案調査
9 月 13 日	金		休 会	・ 議案調査
9 月 14 日	土		休 会	
9 月 15 日	日		休 会	
9 月 16 日	月		休 会	
9 月 17 日	火		休 会	・ 議案調査
9 月 18 日	水	13 : 30	休 会	・ 決算審査特別委員会（議会から付託された案件 の審査）
9 月 19 日	木		休 会	・ 議案調査
9 月 20 日	金	10 : 30	本会議	・ 一般質問 ・ 委員会の審査報告と全議案の上程議決

・ 本会議 ～ 3 日

・ 休 会 ～ 8 日

計 11 日

令和 6 年

議 事 日 程 表（第 1 日）

第 3 回定例市議会

1. 招集の日時 令和 6 年 9 月 10 日 午前 10 時 30 分開議

2. 招集の場所 市議事堂

日程番号	種 別	番 号	件 名	提出者
日程第 1			会期の決定について	
日程第 2			市長並びに教育委員会教育長の行政報告と 報告に対する質問	
日程第 3	議 案	第 1 号	夕張市財政再生計画の変更について	市 長
日程第 4	議 案	第 4 号	工事請負契約の変更について	市 長

令和6年

議 事 日 程 表（第2日）

第3回定例市議会

1. 開催の日時 令和5年9月11日 午前10時30分開議

2. 開催の場所 市議事堂

日程番号	種 別	番 号	件 名	提出者
日程第1	認 定	第1号	令和5年度夕張市一般会計歳入歳出決算 の認定について	市 長
	認 定	第2号	令和5年度夕張市国民健康保険事業会計 歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第3号	令和5年度夕張市市場事業会計歳入歳出 決算の認定について	
	認 定	第4号	令和5年度夕張市公共下水道事業会計歳 入歳出決算の認定について	
	認 定	第5号	令和5年度夕張市介護保険事業会計歳入 歳出決算の認定について	
	認 定	第6号	令和5年度夕張市後期高齢者医療事業会 計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第7号	令和5年度夕張市水道事業会計決算の認 定について	
日程第2	報 告	第1号	令和5年度健全化判断比率及び資金不足 比率の報告について	市 長

令和 6 年

議 事 日 程 表（第 3 日）

第 3 回定例市議会

1. 招集の日時 令和 6 年 9 月 20 日 午前 10 時 30 分開議

2. 招集の場所 市議事堂

日程番号	種 別	番 号	件 名	提出者
日程第 1			一般質問	
日程第 2	議 案	第 2 号	夕張市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の制定について	市 長
日程第 3	議 案	第 3 号	夕張市国民健康保険条例の一部改正について	市 長
日程第 4	議 案	第 5 号	夕張市教育委員会委員の任命について	市 長
日程第 5	議 案	第 6 号	市職員懲戒審査委員会委員の選任について	市 長
	議 案	第 7 号	市職員懲戒審査委員会委員の選任について	
日程第 6	議 案	第 8 号	令和 6 年度夕張市一般会計補正予算	市 長
	議 案	第 9 号	令和 6 年度夕張市介護保険事業会計補正予算	
日程第 7	認 定	第 1 号	令和 5 年度夕張市一般会計歳入歳出決算の認定について	市 長
	認 定	第 2 号	令和 5 年度夕張市国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 3 号	令和 5 年度夕張市市場事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 4 号	令和 5 年度夕張市公共下水道事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 5 号	令和 5 年度夕張市介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 6 号	令和 5 年度夕張市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について	
	認 定	第 7 号	令和 5 年度夕張市水道事業会計決算の認定について	

日程第 8	報 告	第 2 号	例月現金出納検査の結果について	議 長
	報 告	第 3 号	例月現金出納検査の結果について	
	報 告	第 4 号	例月現金出納検査の結果について	
	報 告	第 5 号	例月現金出納検査の結果について	
日程第 9	報 告	第 6 号	夕張市財政再生計画の令和 5 年度実施状況の報告について	市 長
日程第 10	意見書案	第 1 号	冤罪被害者を速やかに救済するために再審法改正を求める意見書	徳谷議員 ほか 6 名
日程第 11	意見書案	第 2 号	国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書	工藤議員 ほか 6 名

自 令和 6 年 6 月 10 日

令和 6 年 9 月 10 日 開会

行 政 報 告

至 令和 6 年 9 月 9 日

第 3 回 定例夕張市議会

月 日	事 項
8 月 29 日	※ 三者協議関係について ○ 国、北海道及び夕張市の三者協議の実施について 市役所 4 階会議室において行われた国、北海道及び夕張市の三者協議に出席し、開催に当たっての挨拶を述べた。
6 月 11 日	※ 市長会関係について ○ 全国市長会理事・評議員合同会議への出席について 東京都において開催された全国市長会理事・評議員合同会議に出席し、次期役員の選任及び規程の改正等について審議決定した。
6 月 11 日	○ 全国市長会議第 2 分科会への出席について 東京都において開催された全国市長会議第 2 分科会に出席し、総務省からの説明を聴取し、意見交換を行った後、地方税財政に関する議案について審議決定した。
6 月 11 日	○ 自由民主党北海道選出国會議員と北海道市長会との春季政策懇談会への出席について 東京都において開催された自由民主党北海道選出国會議員と北海道市長会との春季政策懇談会に出席し、北海道における課題について意見交換を行った。
6 月 12 日	○ 公明党北海道選出国會議員と北海道市長会との春季政策懇談会への出席について 東京都において開催された公明党北海道選出国會議員と北海道市長会との春季政策懇談会に出席し、北海道における課題について意見交換を行った。

9月3日	○ 令和6年度北海道市長会第1回政策研究・研修会への出席について 札幌市において開催された令和6年度北海道市長会第1回政策研究・研修会に出席し、総務省より「社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会」における検討状況等について説明を受けた。 ※ 空知地方総合開発関係について
6月26日	○ 空知地方総合開発期成会令和6年度第1回定時総会への出席について 岩見沢市において開催された空知地方総合開発期成会令和6年度第1回定時総会に出席し、令和5年度事業報告及び収支決算報告を承認した後、令和6年度補正予算及び令和7年度空知地方開発予算要望について審議決定した。
7月9日	○ 空知地方総合開発期成会による札幌要望会への参加について 札幌市において行われた空知地方総合開発期成会による札幌要望会に出席し、空知地方に係る令和7年度開発予算の確保について、知事及び道庁関係部署並びに道議会議員に対して要望を行った。
8月1日	○ 空知地方総合開発期成会による中央要望会への参加について 東京都において行われた空知地方総合開発期成会による中央要望会に出席し、空知地方に係る令和7年度北海道開発予算の確保について、厚生労働省、経済産業省及び環境省に対して要望を行った。 ※ 道路関係について
7月3日	○ 北海道高速道路建設促進期成会による全国高速道路建設協議会第60回総会及び中央要望行動への参加について 東京都において行われた北海道高速道路建設促進期成会による全国高速道路建設協議会第60回総会及び要望行動に参加

	し、計画的・長期安定的な道路整備等のための財源の確保について、道内選出国會議員及び国土交通省に対して北海道及び関係市町村とともに要望を行った。
7月11日	○ 一般国道452号建設促進期成会による道内要望行動への参加について 札幌市等において行われた一般国道452号建設促進期成会による要望行動に副市長が代理参加し、不通区間の早期全線開通について、北海道開発局に対して関係市町とともに要望を行った。
8月1日	○ 一般国道452号建設促進期成会による要望行動への参加について 東京都において行われた一般国道452号建設促進期成会による要望行動に参加し、予算の安定的な確保と不通区間の全線開通に向けた建設促進について、財務省、国土交通省及び観光庁に対して関係市町とともに要望を行った。
	※ 財政関係について
7月23日	○ 令和6年度普通交付税の決定について 令和6年度普通交付税は、37億485万2千円と決定された。前年度対比1億1,980万4千円の増額（3.3%）となった。
	※ 一般関係について
6月12日	○ 夕張と東京をつなぐ夕張観光物産展について 東京都庁で開催された夕張と東京をつなぐ夕張観光物産展に出席し、夕張市の物産・観光PRを行った。
6月26日	○ 地域づくり連携会議への出席について 岩見沢市において開催された令和6年度空知地域づくり連携会議に出席し、広域的な連携・協働による地域づくりについて意見交換等を行った。

6 月 26 日	○ 北海道空知地域創生協議会令和 6 年度第 1 回総会への出席について 岩見沢市において開催された北海道空知地域創生協議会令和 6 年度第 1 回総会に出席し、令和 5 年度の事業報告及び収支決算等について審議決定した。
6 月 30 日	○ 石炭博物館来場者10万人達成セレモニーについて 石炭博物館において開催された、来場者10万人達成のセレモニーにおいて、10万人目の来場者へ記念品を贈呈した。
7 月 1 日	○ ゆうばりこども会議の開催について 夕張中学校においてゆうばりこども会議を開催し、夕張中学校生徒と意見交換を行った。
7 月 2 日	○ 渡辺孝一総務副大臣の夕張高校視察訪問への同行について 渡辺孝一総務副大臣の夕張高校での遠隔授業等の視察訪問に、小林教育長とともに同行した。
7 月 6 日	○ イオンレイクタウン北海道フェアについて 埼玉県越谷市で開催された北海道フェアに出席し、夕張市の観光 PR を行った。
7 月 11 日	○ 夕張観光物産展 in 横浜について 横浜市役所で開催された夕張観光物産展 in 横浜に出席し、夕張市の物産・観光 PR を行った。
7 月 17 日	○ 第 74 回社会を明るくする運動表敬訪問について 市役所応接室において、第 74 回社会を明るくする運動表敬訪問を受け入れ、夕張分区保護司より総理大臣メッセージの伝達を受けた後、意見交換を行った。

7月18日	○ ゆうばり小学校及び夕張中学校訪問について ゆうばり小学校及び夕張中学校を訪問し、児童生徒や校内の状況を視察するとともに、両校の校長と懇談した。
7月19日	○ 市政懇談会（南部地区）開催について 南部コミュニティセンターにおいて市政懇談会を開催し、地デジ広報やデマンド交通、高校魅力化など本市市政で取り組んできた事業内容を説明し、市政に関する意見交換を行った。
7月24日	○ 夕張市海外短期留学派遣における市長表敬訪問について 小中高の連携した英語教育で学んだ英語コミュニケーション能力を活かす実践の場として、海外での語学研修・ホームステイを経験し、グローバル人材の育成に寄与するために実施している夕張市海外短期留学派遣事業に参加する生徒からの表敬訪問を受け、激励の言葉を述べた。
7月25日	○ 佐川急便株式会社との包括連携協定の締結について 市役所会議室において、佐川急便株式会社と地域活性化に関する包括連携協定を締結した。
7月26日	○ 第2回公立高等学校配置計画地域別検討協議会への出席について オンラインにより開催された令和6年度第2回公立高等学校配置計画地域別検討協議会に出席し、北海道教育委員会から提起された公立高等学校配置計画案について協議を行った。
8月9日	○ 災害時における夕張市災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定の締結について 市役所応接室において、社会福祉法人夕張市社会福祉協議会と災害時応急活動として行う、ボランティアセンターの設置及びそれに伴うボランティア活動を円滑に実施するための協定を締結した。

9月1日

○ そらちグルメフォンド2024について

南空知9市町で実施するそらちグルメフォンド2024に出席し、夕張市内において物産・観光PRを行った。

○ 各種機関・団体総会等への出席について

市内において各種機関・団体の総会等が開催されたので次のとおり出席し、挨拶を述べた。

・ 6月23日

第15回夕張メロンまつり

・ 6月28日

夕張商工会議所第71回通常議員総会

・ 6月30日

第3回夕張バリバリメロンラン2024

・ 7月2日

暴力追放運動推進協議会定時総会

・ 7月12日

セーフティコールゆうばり街頭啓発

・ 7月13日

レッドバロン Fan Fun ミーティング

・ 7月20日

札幌ポプラライオンズクラブ杯少年サッカー大会

・ 8月1日

旭川夕張会総会（副市長）

・ 8月3日

第37回ゆうばり夏まつり

・ 8月6日

北海道倶楽部 交流の夕べ

・ 9月6日

清光園秋のふれ愛まつり

・ 9月8日

長寿「ふれあいの集い」（副市長）

※ 現金及び物品等の寄付について

○ 別紙調書のとおり個人及び団体から現金及び物品等の寄附があった。

一

般

関

係

No. 1

まちづくり

寄附

条例

関係

No. 2

教

育

関

係

No. 3

1. 物品

寄付寄贈者		受領 年月日	物 品 名	寄付寄贈 の 目 的	取 扱 担 当 課 所	備 考
現住所又は 団体所在地	氏 名 又 は 団 体 名					
札幌市	株式会社北海道ロードサービス 代表取締役社長 千葉 敬	R6.6.4	庁舎駐車場 白線塗布工事一式	一般寄付	総務企画課	
非公表		R6.6.21	仮設トイレ 1 棟	公共用	市民課	
静岡県	蔵地場園 守谷 能精	R6.7.19	煎茶 9 本	一般寄付	総務企画課	

1. 現金

寄 付 寄 贈 者		受 領 年 月 日	物 品 名	寄 付 寄 贈 の 目 的	取 扱 担 当 課 所	備 考
現住所又は 団体所在地	氏 名 又 は 団 体 又 は 名					
埼 玉 県	大 川 祐 一	6. 6. 5	100, 000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業、（イ）高齢者や障がい者等の生活支援活動、住民の健康保持等に関する活動及び住民自治活動の維持に関する事業、（ウ）子どもたちの健全な育成に関する事業	地 域 振 興 課	
東 京 都	山 田 茂 典	6. 7. 4	54, 000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
愛 知 県	伊 藤 由 加 里	6. 7. 18	50, 000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業	地 域 振 興 課	
栃 木 県	近 嵐 藤 枝	6. 7. 22	50, 000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業、（ウ）子どもたちの健全な育成に関する事業	地 域 振 興 課	
北 海 道	社 会 医 療 法 人 豊 生 会 社 夕 張 市 立 診 療 所	6. 8. 27	50, 000円	（ア）夕張市の地域再生及び住民の福祉の増進に必要な事業、（イ）高齢者や障がい者等の生活支援活動、住民の健康保持等に関する活動及び住民自治活動の維持に関する事業	地 域 振 興 課	
	非 公 表	2, 147件	52, 268, 000円		地 域 振 興 課	
	合 計	2, 152件	52, 572, 000円			

寄 附 寄 贈 金 品 等 一 覧 調 書 (教 育 関 係)

(敬称略)

寄 附 寄 贈 者		受 領 年 月 日	物 品 名	寄 附 寄 贈 の 目 的	取 扱 担 当 課 所	備 考
現 住 所 又 は 団 体 所 在 地	氏 名 又 は 団 体 名					
夕 張 市	北 宝 建 設 株 式 会 社	6. 6. 6	小・中学校のグラウンド整備	学校施設整備	教 育 課	
札 幌 市	石 塚 計 画 デ ザ イン 事 務 所	6. 6. 7	図 書 1 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
東 京 都	山 本 真 実	6. 6.11	〃 3 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
〃	藤 田 慎 太 郎	6. 6.13	〃 1 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
函 館 市	語 り つ ぐ 青 函 連 絡 船 の 会	6. 6.27	〃 2 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
東 京 都	エ ム ・ オ ー ・ オ フ ィ ス	6. 7.12	〃 1 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
兵 庫 県	小 林 早 苗	6. 7.25	〃 1 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
札 幌 市	河 田 道 子	6. 8.13	〃 75 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
東 京 都	防 衛 省	6. 8.14	〃 2 冊	閲 覧 用	りすた図書館	
千 歳 市	奥 山 道 紀	6. 8.27	〃 1 冊	閲 覧 用	りすた図書館	

自 令和 6 年 6 月 10 日

令和 6 年 9 月 10 日 開会

教 育 行 政 報 告

至 令和 6 年 9 月 9 日

第 3 回 定例夕張市議会

月 日	事 項
6 月 19 日	○ 教育委員の学校視察について 教育委員とともに、ゆうばり小学校及び夕張中学校を訪問し、授業参観を行うなど、児童生徒の様子や校内の状況を視察した。
6 月 30 日	○ 石炭博物館来場者 10 万人達成セレモニーへの出席について 石炭博物館において開催された、来館者 10 万の達成セレモニーに厚谷市長とともに出席した。
7 月 1 日	○ ゆうばりこども会議への出席について 夕張中学校で開催された、ゆうばりこども会議に出席し、中学生の意見発表を聞き質問等を行うとともに、中学生と厚谷市長及び市役所職員との意見交流を参観した。
7 月 2 日	○ 渡辺孝一総務副大臣の夕張高校視察訪問への同行について 渡辺孝一総務副大臣の夕張高校での遠隔授業等の視察訪問に、厚谷市長とともに同行した。
7 月 2 日	○ 夕張市暴力追放運動推進協議会定時総会への出席 夕張商工会議所で開催された夕張市暴力追放運動推進協議会定時総会に来賓として出席した。
7 月 4 日	○ 令和 7 年度小学校入学に向けた就学説明会の開催について 拠点複合施設「りすた」において開催された、令和 7 年度小学校入学に向けた就学説明会に出席し、挨拶を行った。
7 月 10 日	○ 北海道教育推進会議への出席について 札幌市において開催された、北海道教育推進会議に委員として出席し、令和 5 年度北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書について協議を行った。

7 月 12 日	○ 令和 6 年度 第 2 回空知管内市町教育委員会教育長会議への出席について オンラインにより開催された、令和 6 年度第 2 回空知管内市町教育委員会教育長会議に出席し、空知教育局から提起された教職員の服務規律の保持、働き方改革の推進、児童生徒の事故防止などについて協議を行った。
7 月 16 日	○ 令和 6 年度第 1 回南空知教育長会定例会議への出席について 由仁町において開催された令和 6 年度第 1 回南空知教育長会定例会議に出席し、教育行政における諸課題について協議を行った。
7 月 18 日	○ 夕張市長の市内小中学校訪問について 厚谷市長とともに、ゆうばり小学校及び夕張中学校を訪問し、授業参観を行って、児童生徒の様子や校内の状況を視察したほか、両校長と懇談を行った。
7 月 23 日	○ 夕張高等養護学校授業参観について 厚谷市長とともに夕張高等養護学校を訪問し、授業参観を行って、生徒の様子や校内の状況を視察した。
7 月 24 日	○ 令和 6 年度第 1 回北海道第 5 採択地区教科用図書採択教育委員会協議会小部会への出席について 深川市において開催された、令和 6 年度第 1 回北海道第 5 採択地区教科用図書採択教育委員会協議会小部会に出席し、令和 6 年度から使用される中学校用の教科用図書について調査研究を行った。
7 月 26 日	○ 令和 6 年度第 2 回公立高等学校配置計画地域別検討協議会への出席について オンラインにより開催された、令和 6 年度第 2 回公立高等学校配置計画地域別検討協議会に出席し、北海道教育委員会から提起された公立高等学校配置計画案について、協議を行った。

7 月 29 日	○ 令和 6 年度第 3 回北海道第 5 採択地区教科用図書採択教育委員会協議会の出席について 深川市において開催された、令和 6 年度第 3 回北海道第 5 採択地区教科用図書採択教育委員会協議会に出席し、令和 7 年度から使用される、中学校用教科用図書の採択について協議を行った。
8 月 6 日	○ 令和 6 年度臨時空知管内市町教育委員会教育長及び校長会議への出席について オンラインにより開催された、令和 6 年度臨時空知管内市町教育委員会教育長及び校長会議に出席し、個人情報適切な管理等について協議を行った。
8 月 19 日	○ 令和 6 年度北海道公立学校職員永年勤務者への表彰状伝達について ゆうばり小学校及び夕張中学校において挙行了した令和 6 年度北海道公立学校職員永年勤務者表彰贈呈式にて、表彰状の伝達を行った。
8 月 22 日 ～ 8 月 23 日	○ 令和 6 年度 北海道都市教育委員会連絡協議会定期総会への出席について 北見市において開催された令和 6 年度北海道都市教育委員会連絡協議会定期総会に出席し、令和 5 年度会務報告及び収支決算並びに令和 6 年度収支予算についての承認、令和 6 年度新役員の選出を行った後、分散会グループ協議において各市のインクルーシブ教育に向けた取り組みについて事例発表及び意見交換を行った。

自 令和 6 年 6 月 10 日

令和 6 年 9 月 10 日 開会

議 会 行 事 報 告

至 令和 6 年 9 月 9 日

第 3 回 定 例 夕 張 市 議 会

月 日	事 項
6 月 2 4 日	○令和 6 年空知教育センター組合議会第 1 回臨時会について 滝川市において開催された令和 6 年空知教育センター組合議会第 1 回臨時会に副議長が出席し、空知教育センター組合の議会議員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について専決処分の報告を受け、その承認をし、空知教育センター組合教育委員会教育長の選任を行った。
6 月 2 5 日	○行政常任委員会市内外視察 行政常任委員会委員長はじめ全委員及び議長が夕張市老人福祉会館と千歳市にある道央廃棄物処理組合焼却施設の視察を行った。
7 月 2 日	○第 237 回全国市議会議長会理事会について 東京都において開催された第 237 回全国市議会議長会理事会に議長が出席し、報告事項として事務局から事務報告、各委員会から委員会年度方針の報告を受けた。
7 月 5 日	○第 3 回参議院議員 船橋利実 政経セミナーについて 札幌市において開催された参議院議員 船橋利実 政経セミナーに議長が出席し、意見交換した。
7 月 1 9 日	○行政常任委員会市内視察 行政常任委員会委員長はじめ全委員及び議長が社会医療法人豊生会地域密着型デイサービスあずましの視察を行った。

7月19日	○夕張市議会・栗山町議会合同研修会について 栗山町において開催された夕張市議会・栗山町議会合同研修会に全議員が出席し、大正大学社会共生物学部教授 江藤 俊昭氏を講師に迎え、「議員のなり手不足対策と議員報酬」について研修会を行った。
7月24日	○宮城県塩竈市議会外の行政視察について 財政再生調査のため宮城県塩竈市議会外3市議会及び1町議会、1大学から議員等が来夕したので、議長が歓迎の挨拶を述べるとともに質疑を行った。
7月28日	○北恵庭駐屯地創立74周年記念行事について 恵庭市において開催された北恵庭駐屯地創立74周年記念行事に正副議長が出席し、意見交換した。
8月1日	○令和6年度旭川夕張会総会について 旭川市において開催された令和6年度旭川夕張会総会に議長が出席し、挨拶を述べた。
8月22日	○令和6年度北海道市議会議長会道央支部協議会議員研修会について 美唄市において開催された令和6年度北海道市議会議長会道央支部協議会議員研修会に夕張市議会をはじめ空知管内10市議会の議員が参加し、札幌市財政局長・北海道大学公共政策学研究センター研究員 笠松 拓史氏を講師に迎え、地方行政を巡る諸課題「予算・決算審議時の要諦」について研修を行った。
8月26日	○いなつ久国政報告会について 滝川市において開催された「いなつ久国政報告会」に議長が出席し、意見交換した。

8月31日	○「鈴木直道と共に歩む 北海道ミーティング 2024」について 札幌市において開催された「鈴木直道と共に歩む 北海道ミーティング 2024」に議長が出席し、意見交換した。 市内における各種行事等への出席について 市内で各種行事等が開催されたので、次のとおり出席したほか挨拶を述べた。
6月23日	・夕張メロンまつり
6月26日	・令和6年度 夕張警察官友の会総会懇親会・栗山警察署夕張警察庁舎の転入職員歓迎会及び「市民の警察職員」表彰式
6月28日	・夕張商工会議所 第71回通常議員総会
7月 2日	・令和6年度 夕張市暴力追放運動推進協議会 理事会・合同定時総会
7月12日	・令和6年 夏の交通安全運動「セーフティコールゆうばり」
8月 3日	・第37回ゆうばり夏まつり
8月31日	・南清水沢ふれあい祭り
9月 6日	・清光園 秋のふれ愛まつり

一 般 質 問 通 告 者 一 覧 表

質問順	通 告 者	通告件数	件 名
1	櫻井議員	2	1. 子育て環境の充実について 2. 合葬墓について
2	君島議員	2	1. 地域産業資源創出事業について 2. 森林環境譲与税の活用に向けた基本方針について
	計	4	

議案第 1 号

夕張市財政再生計画の変更について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 9 条第 1 項の規定により議会の議決を求める。

ただし、当該変更計画が効力を有する日は、同法第 10 条第 6 項の規定により、総務大臣に協議し、その同意を得た日とする。

令和 6 年 9 月 10 日提出

夕張市長 厚谷 司

（提案理由）

財政構造の健全化と財政基盤の確立を図り、もって地域の将来に向けて透明性の高い持続可能な財政構造の構築を目的とするため、財政再生計画の変更を行うものである。

財政再生計画書(令和6年度第3次(9月)変更後)

- 第1 再生判断比率が財政再生基準以上となった要因の分析 : 変更前に同じ
第2 計画期間 : 変更前に同じ
第3 財政再生の基本方針 : 変更前に同じ
第4 財政の再生に必要な計画及び歳入又は歳出の増減額 : 変更前に同じ
第5 歳入歳出年次総合計画
1 一般会計等の実質収支
(1) 一般会計 : 次のとおり変更する

(単位: 千円)																		
区 分		年 度		計画初年度の前年度 (平成20年度)			財政再生計画を策定した年度 (初年度)			平成22年度 (第2年度)			平成23年度 (第3年度)			平成24年度 (第4年度)		
歳 入	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	
1	地 方 税	1,009,387	1,009,387	934,696	934,696	△ 74,691	957,303	957,303	22,607	935,940	935,940	△ 21,363	889,832	889,832	△ 46,108			
2	地 方 譲 与 税	86,053	86,053	81,101	81,101	△ 4,952	78,338	78,338	△ 2,763	76,179	76,179	△ 2,159	71,450	71,450	△ 4,729			
3	地 方 交 付 税	4,423,071	4,423,071	4,680,065	4,680,065	256,994	5,317,657	5,317,657	637,592	5,235,384	5,235,384	△ 82,273	5,266,367	5,266,367	30,983			
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,122,970	71,518	1,369,798	211,209	139,691	1,603,436	52,750	△ 158,459	1,577,868	24,894	△ 27,856	1,605,004	18,890	△ 6,004			
5	繰 入 金	26,159	10	86,977	0	△ 10	38,581	3,883	3,883	579,534	542,726	538,843	252,144	205,530	△ 337,196			
6	地 方 債	679,664	214,364	33,626,482	32,531,698	32,317,334	2,621,866	399,066	△ 32,132,632	1,022,374	272,674	△ 126,392	987,407	270,407	△ 2,267			
	うち再生振替特例債	0	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	0	0	△ 32,199,000	0	0	0	0	0	0			
7	そ の 他	1,335,444	387,742	1,261,111	313,746	△ 73,996	1,783,741	762,422	448,676	1,785,971	849,449	87,027	1,683,256	955,478	106,029			
歳 入	計	8,682,748	6,192,145	42,040,230	38,752,515	32,560,370	12,400,922	7,571,419	△ 31,181,096	11,213,250	7,937,246	365,827	10,755,460	7,677,954	△ 259,292			
歳 出	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度 対 比 増 減 額	
1	人 件 費	725,413	630,671	784,593	718,811	88,140	837,634	757,256	38,445	871,807	802,768	45,512	858,193	772,219	△ 30,549			
2	物 件 費	674,765	518,139	623,203	434,195	△ 83,944	696,391	491,303	57,108	654,122	458,684	△ 32,619	606,599	455,082	△ 3,602			
3	維 持 補 修 費	340,741	174,526	423,972	223,510	48,984	406,235	173,913	△ 49,597	431,428	201,277	27,364	449,722	198,231	△ 3,046			
4	扶 助 費	1,283,403	316,850	1,133,882	362,850	46,000	1,322,851	375,564	12,714	1,385,663	398,774	23,210	1,425,330	397,533	△ 1,241			
5	建 設 事 業 費	992,595	542,345	1,001,616	584,037	41,692	2,412,498	1,220,475	636,438	1,697,980	475,866	△ 744,609	1,138,082	166,716	△ 309,150			
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	992,595	542,345	1,001,616	584,037	41,692	2,412,498	1,220,475	636,438	1,679,993	475,266	△ 745,209	1,086,726	166,480	△ 308,786			
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	17,987	600	600	51,356	236	△ 364			
6	公 債 費	2,226,521	1,710,056	2,384,332	1,242,950	△ 467,106	3,539,627	1,722,701	479,751	1,917,844	1,521,666	△ 201,035	1,869,599	1,501,132	△ 20,534			
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	453,212	377,677	377,677	482,985	402,488	24,811	482,985	402,488	0			
7	繰 出 金	855,614	774,767	1,997,031	1,907,038	1,132,271	941,995	860,181	△ 1,046,857	921,766	843,500	△ 16,681	1,007,812	928,672	85,172			
8	そ の 他	33,756,836	33,697,931	33,235,459	32,822,982	△ 874,949	1,717,241	1,443,576	△ 31,379,406	2,744,054	2,646,125	1,202,549	2,754,760	2,613,006	△ 33,119			
歳 出	計	40,855,888	38,365,285	41,584,088	38,296,373	△ 68,912	11,874,472	7,044,969	△ 31,251,404	10,624,664	7,348,660	303,691	10,110,097	7,032,591	△ 316,069			
歳入歳出差引額 (A)		△ 32,173,140	△ 32,173,140	456,142	456,142	32,629,282	526,450	526,450	70,308	588,586	588,586	62,136	645,363	645,363	56,777			
翌年度へ繰越すべき財源 (B)		26,326		31,425			9,134			713			38,600					
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)		△ 32,199,466		424,717			517,316			587,873			606,763					
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0		0			0			0			0					

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位:千円)

年 度 区 分		平成25年度 (第5年度)			平成26年度 (第6年度)			平成27年度 (第7年度)			平成28年度 (第8年度)			平成29年度 (第9年度)		
		歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1	地 方 税	859,159	859,159	△ 30,673	855,247	855,247	△ 3,912	837,670	837,670	△ 17,577	827,966	827,966	△ 9,704	914,412	914,412	86,446
2	地 方 譲 与 税	67,614	67,614	△ 3,836	63,959	63,959	△ 3,655	66,798	66,798	2,839	52,956	52,956	△ 13,842	52,526	52,526	△ 430
3	地 方 交 付 税	5,284,618	5,284,618	18,251	5,129,740	5,129,740	△ 154,878	5,120,321	5,120,321	△ 9,419	4,979,225	4,979,225	△ 141,096	4,946,234	4,946,234	△ 32,991
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,785,806	18,688	△ 202	2,156,921	36,410	17,722	1,774,914	131,158	94,748	1,874,966	30,319	△ 100,839	1,923,799	56,421	26,102
5	繰 入 金	946,193	889,636	684,106	1,565,648	1,486,052	596,416	1,055,640	858,920	△ 627,132	1,299,703	1,105,725	246,805	248,533	133	△ 1,105,592
6	地 方 債	811,000	274,200	3,793	1,289,879	255,579	△ 18,621	809,143	265,443	9,864	1,505,309	177,409	△ 88,034	1,042,075	174,575	△ 2,834
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	そ の 他	1,706,575	975,082	19,604	1,813,828	1,082,276	107,194	2,090,797	1,165,194	82,918	2,696,247	1,560,011	394,817	2,353,872	1,329,448	△ 230,563
歳 入	計	11,460,965	8,368,997	691,043	12,875,222	8,909,263	540,266	11,755,283	8,445,504	△ 463,759	13,236,372	8,733,611	288,107	11,481,451	7,473,749	△ 1,259,862
歳 出	計	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1	人 件 費	841,813	766,993	△ 5,226	872,094	788,440	21,447	1,031,858	898,170	109,730	976,671	857,919	△ 40,251	999,893	879,378	21,459
2	物 件 費	650,164	479,004	23,922	642,030	456,830	△ 22,174	917,015	523,955	67,125	843,601	493,353	△ 30,602	933,235	543,086	49,733
3	維 持 補 修 費	394,862	184,814	△ 13,417	405,561	178,250	△ 6,564	352,106	144,864	△ 33,386	365,441	171,105	26,241	507,040	271,045	99,940
4	扶 助 費	1,446,986	436,538	39,005	1,450,684	395,977	△ 40,561	1,407,233	345,285	△ 50,692	1,624,522	424,929	79,644	1,362,738	351,324	△ 73,605
5	建 設 事 業 費	1,116,443	234,547	67,831	1,811,922	88,588	△ 145,959	731,386	68,681	△ 19,907	1,006,310	66,126	△ 2,555	1,389,532	93,134	27,008
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,086,397	214,478	47,998	1,811,922	88,588	△ 125,890	731,386	68,681	△ 19,907	1,006,310	66,126	△ 2,555	1,389,532	93,134	27,008
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	30,046	20,069	19,833	0	0	△ 20,069	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	公 債 費	3,893,627	3,551,934	2,050,802	3,867,327	3,526,894	△ 25,040	3,677,144	3,412,584	△ 114,310	3,694,560	3,441,595	29,011	3,314,621	3,062,172	△ 379,423
	うち再生振替特例債	2,558,450	2,479,250	2,076,762	2,558,449	2,484,477	5,227	2,558,450	2,489,784	5,307	2,558,449	2,495,169	5,385	2,558,449	2,500,637	5,468
7	繰 出 金	911,580	831,627	△ 97,045	974,843	884,857	53,230	928,308	823,997	△ 60,860	947,681	846,723	22,726	829,132	728,697	△ 118,026
8	そ の 他	1,551,794	1,229,844	△ 1,383,162	2,172,157	1,910,823	680,979	1,830,494	1,348,229	△ 562,594	2,875,359	1,529,634	181,405	1,859,968	1,259,621	△ 270,013
歳 出	計	10,807,269	7,715,301	682,710	12,196,618	8,230,659	515,358	10,875,544	7,565,765	△ 664,894	12,334,145	7,831,384	265,619	11,196,159	7,188,457	△ 642,927
歳 入 歳 出 差 引 額	(A)	653,696	653,696	8,333	678,604	678,604	24,908	879,739	879,739	201,135	902,227	902,227	22,488	285,292	285,292	△ 616,935
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)		28			2,374			13,175			40			0		
実 質 収 支 (A) - (B) (C)		653,668			676,230			866,564			902,187			285,292		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定 よる基金繰入額		0			0			0			0			0		

第5 歳入歳出年次総合計画
1 一般会計等の実質収支
(1) 一般会計

(単位:千円)

年 度		平成30年度 (第10年度)			令和元年度 (第11年度)			令和2年度 (第12年度)			令和3年度 (第13年度)			令和4年度 (第14年度)		
区 分		歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1	地 方 税	928,303	928,303	13,891	921,776	921,776	△ 6,527	860,659	860,659	△ 61,117	900,649	900,649	39,990	870,855	870,855	△ 29,794
2	地 方 譲 与 税	52,969	52,969	443	54,733	54,733	1,764	56,777	56,777	2,044	57,591	57,591	814	63,204	63,204	5,613
3	地 方 交 付 税	4,774,251	4,774,251	△ 171,983	4,817,894	4,817,894	43,643	4,942,168	4,942,168	124,274	5,306,133	5,306,133	363,965	5,276,853	5,276,853	△ 29,280
4	国 都 道 府 県 支 出 金	1,745,117	58,547	2,126	1,672,895	25,836	△ 32,711	2,701,475	442,834	416,998	2,300,647	189,846	△ 252,988	3,220,606	309,831	119,985
5	繰 入 金	422,406	0	△ 133	760,475	381,343	381,343	783,035	300,000	△ 81,343	746,409	268,156	△ 31,844	530,750	43,777	△ 224,379
6	地 方 債	968,781	171,781	△ 2,794	1,125,632	130,232	△ 41,549	1,040,037	135,337	5,105	672,613	163,113	27,776	1,410,709	42,609	△ 120,504
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	そ の 他	2,416,604	673,554	△ 655,894	1,958,133	577,829	△ 95,725	1,793,436	949,734	371,905	1,522,344	630,978	△ 318,756	1,857,804	1,029,388	398,410
歳 入	計	11,308,431	6,659,405	△ 814,344	11,311,538	6,909,643	250,238	12,177,587	7,687,509	777,866	11,506,386	7,516,466	△ 171,043	13,230,781	7,636,517	120,051
歳 出	計	1,007,603	875,591	△ 3,787	1,093,270	972,357	96,766	1,127,751	994,809	22,452	1,300,984	1,152,545	157,736	1,114,918	1,005,935	△ 146,610
1	人 件 費	882,333	468,285	△ 74,801	971,510	465,698	△ 2,587	1,233,094	637,630	171,932	1,328,587	599,413	△ 38,217	1,309,591	643,821	44,408
2	物 件 費	440,239	220,791	△ 50,254	435,353	186,176	△ 34,615	319,245	205,315	19,139	311,672	193,762	△ 11,553	346,748	234,130	40,368
3	維 持 補 修 費	1,302,016	351,595	271	1,297,032	334,792	△ 16,803	1,337,974	364,216	29,424	1,578,972	358,169	△ 6,047	1,441,464	370,431	12,262
4	扶 助 費	1,240,818	78,322	△ 14,812	1,784,676	148,124	69,802	1,124,020	104,109	△ 44,015	749,241	88,230	△ 15,879	2,777,745	124,911	36,681
5	建 設 事 業 費	1,235,090	76,873	△ 16,261	1,782,678	148,026	71,153	1,124,020	104,109	△ 43,917	749,241	88,230	△ 15,879	2,773,752	121,759	33,529
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	5,728	1,449	1,449	1,998	98	△ 1,351	0	0	△ 98	0	0	0	3,993	3,152	3,152
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	3,397,640	3,128,627	66,455	3,408,259	3,131,552	2,925	3,432,376	3,168,551	36,999	3,495,434	3,243,435	74,884	3,511,620	3,236,174	△ 7,261
6	公 債 費	2,558,449	2,506,186	5,549	2,558,449	2,511,819	5,633	2,558,450	2,517,538	5,719	2,558,450	2,523,342	5,804	2,558,450	2,529,234	5,892
7	繰 出 金	799,027	705,498	△ 23,199	754,815	667,219	△ 38,279	775,623	680,070	12,851	800,724	701,858	21,788	757,597	652,604	△ 49,254
8	そ の 他	2,153,573	745,514	△ 514,107	990,489	427,591	△ 317,923	2,344,940	1,050,245	622,654	1,138,333	526,815	△ 523,430	1,640,217	1,037,630	510,815
歳 出	計	11,223,249	6,574,223	△ 614,234	10,735,404	6,333,509	△ 240,714	11,695,023	7,204,945	871,436	10,703,947	6,864,227	△ 340,718	12,899,900	7,305,636	441,409
歳 入 歳 出 差 引 額	(A)	85,182	85,182	△ 200,110	576,134	576,134	490,952	482,564	482,564	△ 93,570	802,439	652,239	169,675	330,881	330,881	△ 321,358
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)		85			10			238,332			156,856			3,683		
実 質 収 支 額	(A) - (B)	85,097			576,124			244,232			645,583			327,198		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0			0			0			0			0		

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位:千円)

年 度		令和5年度 (第15年度)			令和6年度 (第16年度)			令和7年度 (第17年度)			令和8年度 (第18年度)			令和9年度 (第19年度)		
区 分		歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1	地 方 税	912,631	912,631	41,776	825,563	825,563	△ 87,068	702,947	702,947	△ 15,523	687,936	687,936	△ 15,011	656,516	656,516	△ 31,420
2	地 方 譲 与 税	42,678	42,678	△ 20,526	38,369	38,369	△ 4,309	57,416	57,416	0	57,416	57,416	0	57,416	57,416	0
3	地 方 交 付 税	5,014,890	5,014,890	△ 261,963	5,148,231	5,148,231	133,341	5,039,878	5,039,878	33,792	4,874,988	4,874,988	△ 164,890	4,616,285	4,616,285	△ 258,703
4	国 都 道 府 県 支 出 金	2,313,678	304,689	△ 5,142	1,657,177	96,511	△ 208,178	1,485,859	11,186	0	1,449,074	11,186	0	1,492,355	11,186	0
5	繰 入 金	1,508,352	875,126	831,349	1,641,031	992,914	117,788	798,742	520,986	85,396	1,086,463	815,753	294,767	77,073	0	△ 815,753
6	地 方 債	1,201,900	26,000	△ 16,609	220,500	9,000	△ 17,000	190,400	0	0	276,200	0	0	458,800	0	0
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	そ の 他	1,437,436	707,061	△ 322,327	929,617	315,482	△ 391,579	870,227	383,684	8,175	829,714	344,025	△ 39,659	791,248	331,295	△ 12,730
歳 入	計	12,431,565	7,883,075	246,558	10,460,488	7,426,070	△ 457,005	9,145,469	6,716,097	111,840	9,261,791	6,791,304	75,207	8,149,693	5,672,698	△ 1,118,606
歳 出		歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 出 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
1	人 件 費	1,357,851	1,197,741	191,806	1,320,478	1,147,600	△ 50,141	1,207,355	1,072,741	2,257	1,283,163	1,153,348	80,607	1,175,184	1,106,608	△ 46,740
2	物 件 費	1,713,761	998,431	354,610	1,708,930	927,234	△ 71,197	781,480	486,898	△ 6,870	806,149	509,021	22,123	749,890	536,548	27,527
3	維 持 補 修 費	346,795	258,047	23,917	347,635	279,763	21,716	401,630	237,696	283	402,299	237,751	55	398,867	264,667	26,916
4	扶 助 費	1,701,156	653,353	282,922	1,582,284	522,804	△ 130,549	1,543,012	450,387	△ 5,099	1,524,836	445,084	△ 5,303	1,505,086	472,640	27,556
5	建 設 事 業 費	1,672,853	49,124	△ 75,787	350,275	24,561	△ 24,563	272,885	33,106	19,001	327,573	18,674	△ 14,432	674,847	50,058	31,384
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,672,853	49,124	△ 72,635	350,275	24,561	△ 24,563	272,885	33,106	19,001	327,573	18,674	△ 14,432	674,847	50,058	31,384
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	△ 3,152	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	公 債 費	3,470,369	3,224,209	△ 11,965	3,627,394	3,409,700	185,491	3,730,259	3,573,412	105,680	3,719,153	3,576,214	2,802	1,062,444	982,401	△ 2,593,813
	うち再生振替特例債	2,558,450	2,535,215	5,981	2,558,450	2,541,285	6,070	2,558,450	2,547,447	6,162	2,558,449	2,553,700	6,253	0	0	△ 2,553,700
7	繰 出 金	824,285	718,342	65,738	712,740	604,278	△ 114,064	849,835	760,102	△ 1,011	838,342	748,609	△ 11,493	836,869	747,136	△ 1,473
8	そ の 他	1,344,495	783,828	△ 253,802	810,752	510,130	△ 273,698	359,013	101,755	△ 2,401	360,276	102,603	848	1,746,506	1,512,640	1,410,037
歳 出	計	12,431,565	7,883,075	577,439	10,460,488	7,426,070	△ 457,005	9,145,469	6,716,097	111,840	9,261,791	6,791,304	75,207	8,149,693	5,672,698	△ 1,118,606
歳入歳出差引額 (A)		0	0	△ 330,881	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(B)		0			0			0			0			0		
実 質 収 支 (A) - (B) (C)		0			0			0			0			0		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定 よる基金繰入額		0			0			0			0			0		

第5 歳入歳出年次総合計画

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位: 千円)

年 度		令和10年度 (第20年度)			令和11年度 (第21年度)		
区 分		歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
歳 入							
1 地 方 税		642,599	642,599	△ 13,917	629,149	629,149	△ 13,450
2 地 方 譲 与 税		57,416	57,416	0	57,416	57,416	0
3 地 方 交 付 税		4,588,185	4,588,185	△ 28,100	4,542,132	4,542,132	△ 46,053
4 国 都 道 府 県 支 出 金		1,530,481	11,186	0	1,492,136	11,186	0
5 繰 入 金		77,038	0	0	77,013	0	0
6 地 方 債		639,500	0	0	683,900	0	0
うち再生振替特例債		0	0	0	0	0	0
7 そ の 他		777,109	323,071	△ 8,224	763,770	310,952	△ 12,119
歳 入 計		8,312,328	5,622,457	△ 50,241	8,245,516	5,550,835	△ 71,622
歳 出							
1 人 件 費		1,260,462	1,189,059	82,451	1,227,906	1,162,379	△ 26,680
2 物 件 費		740,673	524,290	△ 12,258	724,282	514,879	△ 9,411
3 維 持 補 修 費		398,997	265,937	1,270	396,191	264,083	△ 1,854
4 扶 助 費		1,488,563	467,111	△ 5,529	1,471,569	462,474	△ 4,637
5 建 設 事 業 費		879,195	31,286	△ 18,772	906,898	26,189	△ 5,097
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	879,195	31,286	△ 18,772	906,898	26,189	△ 5,097
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0
6 公 債 費		1,038,450	962,608	△ 19,793	987,639	911,737	△ 50,871
うち再生振替特例債		0	0	0	0	0	0
7 繰 出 金		828,530	738,941	△ 8,195	827,734	738,289	△ 652
8 そ の 他		1,677,458	1,443,225	△ 69,415	1,703,297	1,470,805	27,580
歳 出 計		8,312,328	5,622,457	△ 50,241	8,245,516	5,550,835	△ 71,622
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)		0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)		0			0		
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)		0			0		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0			0		

(2)特別会計(特別会計のうち法2条第1号イロハに掲げる以外のもの) : 変更前に同じ

(3)一般会計等の実質収支 : 変更前に同じ

2 連結実質収支 : 変更前に同じ

3 実質公債費比率 : 変更前に同じ

4 将来負担比率 : 変更前に同じ

第6 再生振替特例債の各年度ごとの償還額 : 変更前に同じ

第7 各年度ごとの健全化判断比率の見通し : 変更前に同じ

第8 その他財政の再生に必要な事項 : 変更前に同じ

夕張市財政再生計画の変更（令和6年度第3次（9月）変更）概要について

1 令和6年度計画変更（一般会計）

（１）歳入総額 71,622千円

＜主な事項＞

（単位：千円）

項 目	増減額	内 容
国道支出金	5,517 (国庫支出金 4,217) (道支出金 1,300)	・新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害救済給付費負担金の増 ・デジタル基盤改革支援補助金の減 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増 ・地域生活支援事業費補助金の増 ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金の増 ・公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金の増 ・予防接種健康被害救済措置事業費負担金の増 ・マイナンバーカード交付事務費補助金の増
繰入金	65,107	・財政調整基金からの繰入金の増 ・幸福の黄色いハンカチ基金からの繰入金の増増 ・森林環境譲与税基金からの繰入金の増
その他	998	・夕張まちづくり寄附金の増 ・デマンド交通利用者負担金収入の増

（２）歳出総額 71,622千円

＜主な事項＞

（単位：千円）

項 目	増減額	内 容
物件費	10,074	・公金収納等事務に係る手数料の増 ・GCF 寄附者氏名掲示板作製経費の増 ・第五次LGWAN 及びガバメントクラウドに係る回線構築費用の増 ・ガバメントクラウド接続に係るネットワーク構築費用の増 ・マイナンバーカード交付に係る事務経費の増 ・低所得世帯支援補足給付金給付事業の増 ・日中一時支援事業に係る委託経費の増 ・市外線デマンド交通に係る経費の増 ・子ども・子育て支援システム改修経費の減 ・生活保護システム改修経費の増 ・ごみ組成調査に係る委託経費の増 ・農作物被害対策経費の増 ・小・中学校ネットワークアセスメントに係る委託経費の増 ・タブレット設定保守委託について、一般財源から国庫支出金へ財源振替
維持補修費	2,402	・沼ノ沢公衆便所大便器修繕経費の増 ・真谷地リサイクルセンター修繕経費の増 ・林業専用道崩土除却に係る経費の増

扶助費	3, 933	・低所得世帯支援補足給付金給付事業に係る経費の増 ・予防接種健康被害救済給付費の増
その他	55, 213	・幸福の黄色いハンカチ基金助成金の増 ・無線系ブロードバンドサービス導入補助金の増 ・マイナンバーカード交付に係る事務経費の増 ・夕張まちづくり寄付金（『ふるさと納税』）を幸福の黄色いハンカチ基金へ積立てる経費の増 ・国庫・道支出金過年度過誤納還付金の増

第5 歳入歳出年次総合計画(令和6年度第3次(9月)変更後)

1 一般会計等の実質収支

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分		令和6年度(第16年度)					
		2次(6月)変更後		3次(9月)変更後		増減(3次-2次)	
歳 入		歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源
1 地 方 税		825,563	825,563	825,563	825,563	0	0
2 地 方 譲 与 税		38,369	38,369	38,369	38,369	0	0
3 地 方 交 付 税		5,148,231	5,148,231	5,148,231	5,148,231	0	0
4 国 都 道 府 県 支 出 金		1,651,660	92,998	1,657,177	96,511	5,517	3,513
5 繰 入 金		1,575,924	934,434	1,641,031	992,914	65,107	58,480
6 地 方 債		220,500	9,000	220,500	9,000	0	0
	うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0
7 そ の 他		928,619	315,482	929,617	315,482	998	0
歳 入 計		10,388,866	7,364,077	10,460,488	7,426,070	71,622	61,993
歳 出		歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源
1 人 件 費		1,320,478	1,147,600	1,320,478	1,147,600	0	0
2 物 件 費		1,698,856	922,379	1,708,930	927,234	10,074	4,855
3 維 持 補 修 費		345,233	279,763	347,635	279,763	2,402	0
4 扶 助 費		1,578,351	519,273	1,582,284	522,804	3,933	3,531
5 建 設 事 業 費		350,275	24,561	350,275	24,561	0	0
	(1) 普通建設事業費	350,275	24,561	350,275	24,561	0	0
	(2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
6 公 債 費		3,627,394	3,409,700	3,627,394	3,409,700	0	0
	うち再生振替特例債	2,558,450	2,541,285	2,558,450	2,541,285	0	0
7 繰 出 金		712,740	604,278	712,740	604,278	0	0
8 そ の 他		755,539	456,523	810,752	510,130	55,213	53,607
歳 出 計		10,388,866	7,364,077	10,460,488	7,426,070	71,622	61,993
歳入歳出差引額 (A)		0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(B)		0		0		0	
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)		0		0		0	
(C)のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		0		0		0	

議案第 2 号

夕張市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の制定について

夕張市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例を次のとおり制定する。

令和 6 年 9 月 10 日提出

夕張市長 厚谷 司

夕張市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例

目次

第 1 章 総則（第 1 条）

第 2 章 夕張市いじめ問題対策連絡協議会（第 2 条—第 6 条）

第 3 章 夕張市いじめ問題専門委員会（第 7 条—第 12 条）

第 4 章 雑則（第 13 条・第 14 条）

附則

第 1 章 総則

（趣旨）

第 1 条 この条例は、いじめ防止対策推進法（平成 25 年法律第 71 号。以下「法」という。）の規定に基づき設置する夕張市いじめ問題対策連絡協議会その他の組織に関し必要な事項を定めるものとする。

第 2 章 夕張市いじめ問題対策連絡協議会

（設置）

第 2 条 法第 14 条第 1 項の規定に基づき、夕張市いじめ問題対策連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）を置く。

（所掌事務）

第 3 条 連絡協議会は、法第 14 条第 1 項に規定するいじめの防止等に関係する機関及び団体の連携の推進に関し必要な事項を協議するとともに、当該機関及び団体相互の連絡調整を図るものとする。

(組織)

第4条 連絡協議会の委員（以下この章において「委員」という。）は、5人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる機関に所属する者のうちから夕張市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が委嘱する。

- (1) 夕張市校長会
- (2) 夕張市PTA 連合会
- (3) 札幌方面栗山警察署夕張警察庁舎
- (4) 夕張市民生児童委員協議会
- (5) 夕張市地域学校協働本部

3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第5条 連絡協議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、連絡協議会を代表し、会務を総理し、連絡協議会の会議（以下この章において「会議」という。）の議長となる。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、会長が招集する。ただし、会長及び副会長が選出されていないときは、教育委員会が行う。

2 会議は、委員の半数以上の出席がなければ、これを開くことができない。

3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は関係者から必要な資料の提出を求めることができる。

第3章 夕張市いじめ問題専門委員会

(設置)

第7条 法第14条第3項及び第28条第1項の規定に基づき、夕張市いじめ問題専門委員会（以下「専門委員会」という。）を置く。

(所掌事務)

第8条 専門委員会は、教育委員会の諮問に応じ、次に掲げる事務を行う。

- (1) 地域におけるいじめ防止等のための対策・調査研究等
- (2) 法第28条第1項に規定する重大事態に係る事実関係の調査
(組織)

第9条 専門委員会の委員（以下この章において「委員」という。）は、5人以内をもって組織する。

- 2 委員は、教育、医療、心理、福祉、法律等に関し専門的な知識及び経験を有する者のうちから、教育委員会が委嘱する。
- 3 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は、再任されることができる。

(委員長及び副委員長)

第10条 専門委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、専門委員会を代表し、会務を総理し、専門委員会の会議（以下この章において「会議」という。）の議長となる。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(臨時委員)

第11条 教育委員会は、専門委員会に特別の事項を調査審議させるため必要があると認めるときは、臨時委員を置くことができる。

- 2 臨時委員は、教育委員会が必要と認める者のうちから教育委員会が委嘱する。
- 3 臨時委員の任期は、当該特別の事項に関する調査審議が終了したときまでとする。

(会議)

第12条 会議は、委員長が招集する。ただし、委員長及び副委員長が選出されていないときは、教育委員会が行う。

- 2 会議は、委員（特別の事項を調査審議する場合にあっては、そのために置かれた臨時委員を含む。次項において同じ。）の半数以上の出席がなければ、これを開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

- 4 委員長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は関係者から必要な資料の提出を求めることができる。

第4章 雑則

(守秘義務)

第13条 連絡協議会及び専門委員会の委員(第11条に規定する臨時委員を含む。)は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(委任)

第14条 この条例に定めるもののほか、連絡協議会又は専門委員会の運営に関し必要な事項は、会長又は委員長がそれぞれ連絡協議会又は専門委員会に諮って定める。

附 則

この条例は、令和6年10月1日から施行する。

(提案理由)

国が定める、いじめ防止対策推進法の規定に基づき、いじめ防止のため、対策を実効的に行うほか、法に定める重大事態に関する事実関係の調査を行うため、教育委員会の附属機関として、夕張市いじめ問題対策連絡協議会、その他の組織に関して必要な事項を定めるため、本案のとおり条例を制定しようとするものである。

議案第 3 号

夕張市国民健康保険条例の一部改正について

夕張市国民健康保険条例の一部を次のとおり改正する。

令和 6 年 9 月 10 日提出

夕張市長 厚谷 司

夕張市国民健康保険条例の一部を改正する条例

夕張市国民健康保険条例（昭和 45 年条例第 4 号）の一部を次のように改正する。

第 29 条中「第 9 項」を「第 5 項」に改め、「若しくは虚偽の届出をした場合又は同条第 3 項若しくは第 4 項の規定により被保険者証の返還を求められてこれに応じない」を「又は虚偽の届出をした」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和 6 年 12 月 2 日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の日前にした行為及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令（令和 6 年政令第 260 号）第 9 条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの条例の施行の日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（提案理由）

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴い、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令が公布されたことから、所要の規定の整備を行うとともに、所要の経過措置を定めるため条例の一部を改正しよ

うとするものである。

議案第 4 号

工事請負契約の変更について

登録有形文化財旧北炭夕張炭鉱模擬坑道復旧に係る工事請負契約の締結（令和 6 年 3 月 7 日議決を得た議案第 20 号に係るもの）について、下記のとおり変更する。

令和 6 年 9 月 10 日提出

夕張市長 厚谷 司

記

事項名	変更前	変更後
契約金額	167, 200, 000	164, 747, 000

（提案理由）

登録有形文化財旧北炭夕張炭鉱模擬坑道消火設備（スプリンクラー）設置工事に係る請負契約について、契約金額が変更となるため、本案のとおり議会の議決を得ようとするものである。

議案第 5 号

夕張市教育委員会委員の任命について

次の者を夕張市教育委員会委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 4 条第 2 項の規定により議会の同意を求める。

令和 6 年 9 月 10 日提出

夕張市長 厚谷 司

記

氏 名	鈴木 ゆずり
生年月日	昭和 42 年 4 月 26 日
住 所	夕張市本町

（提案理由）

現教育委員会委員 鈴木ゆずり 氏は、本年 9 月 30 日をもって任期満了となるため、その後任について本案のとおり任命の同意を得ようとするものである。

(参考資料)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

(設置)

第二条 都道府県、市（特別区を含む。以下同じ。）町村及び第二十一条に規定する事務の全部又は一部を処理する地方公共団体の組合に教育委員会を置く。

(組織)

第三条 教育委員会は、教育長及び四人の委員をもつて組織する。ただし、条例で定めるところにより、都道府県若しくは市又は地方公共団体の組合のうち都道府県若しくは市が加入するものの教育委員会にあつては教育長及び五人以上の委員、町村又は地方公共団体の組合のうち町村のみが加入するものの教育委員会にあつては教育長及び二人以上の委員をもつて組織することができる。

(任命)

第四条 教育長は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育行政に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。

2 委員は、当該地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術及び文化（以下単に「教育」という。）に関し識見を有するもののうちから、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命する。

3 次の各号のいずれかに該当する者は、教育長又は委員となることができない。

一 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

二 禁錮以上の刑に処せられた者

4 教育長及び委員の任命については、そのうち委員の定数に一を加えた数の二分の一以上の者が同一の政党に所属することとなつてはならない。

5 地方公共団体の長は、第二項の規定による委員の任命に当たっては、委員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮するとともに、委員のうちに保護者（親権を行う者及び未成年後見人をいう。第四十七条の六第二項第二号及び第五項において同じ。）である者が含まれるようにしなければならない。

(任期)

第五条 教育長の任期は三年とし、委員の任期は四年とする。ただし、補欠の教育長又は委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 教育長及び委員は、再任されることができる。

議案第 6 号

市職員懲戒審査委員会委員の選任について

次の者を市職員懲戒審査委員会委員に選任したいので、地方自治法施行
規程（昭和 22 年政令第 19 号）第 16 条第 3 項の規定により議会の同意を
求める。

令和 6 年 9 月 10 日提出

夕張市長 厚谷 司

記

氏 名	鈴木 茂徳
生年月日	昭和 43 年 6 月 12 日
住 所	夕張市本町

（提案理由）

市職員懲戒審査委員会委員 鈴木茂徳 は本年 9 月 28 日をもって任期満
了となるため、その後任について、本案のとおり選任の同意を得ようとす
るものである。

地方自治法施行規程（昭和 22 年政令第 19 号）

第 16 条 市町村及び特別区に職員懲戒審査委員会を置く。

2 略

3 委員は、市又は特別区の職員のうちから 2 人及び学識経験を有する者のうちから 3 人を市長又は特別区の区長において議会の同意を得て選任する。委員長は、委員が互選する。

4～7 略

市職員懲戒審査委員会規則（昭和 23 年規則第 1 号）

第 2 条 委員の任期は、3 年とする。ただし、市長において、必要と認めたときは、任期中でも解任することができる。

2 補欠によつて、命ぜられた者は、前任者の残任期間在任するものとする。

議案第 7 号

市職員懲戒審査委員会委員の選任について

次の者を市職員懲戒審査委員会委員に選任したいので、地方自治法施行
規程（昭和 22 年政令第 19 号）第 16 条第 3 項の規定により議会の同意を
求める。

令和 6 年 9 月 10 日提出

夕張市長 厚谷 司

記

氏 名	阿部 充雅
生年月日	昭和 44 年 11 月 18 日
住 所	夕張市鹿の谷

（提案理由）

市職員懲戒審査委員会委員 芝木誠二 は本年 9 月 28 日をもって任期満
了となるため、その後任について、本案のとおり選任の同意を得ようとす
るものである。

履 歴 書

氏 名	阿部 充雅
生年月日	昭和44年11月18日（満54歳）
住 所	夕張市鹿の谷
最終学歴	平成4年3月 札幌学院大学法学部 卒業

履 歴	平成4年4月 夕張市役所 入庁
	平成29年4月 総務課主幹
	令和2年4月 土木水道課長

議 案 第 8 号

令 和 6 年 度

夕 張 市 一 般 会 計 補 正 予 算

(第 2 号)

令和6年度夕張市一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 71,622 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 10,460,488 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

令和6年9月20日提出

夕張市長 厚谷 司

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 4 国 庫 支 出 金		1, 2 1 7, 6 8 8	4, 2 1 7	1, 2 2 1, 9 0 5
	0 1 負 担 金	7 7 8, 4 6 2	3 1 1	7 7 8, 7 7 3
	0 2 補 助 金	4 3 6, 9 6 6	3, 9 0 6	4 4 0, 8 7 2
1 5 道 支 出 金		4 3 3, 9 7 2	1, 3 0 0	4 3 5, 2 7 2
	0 1 負 担 金	2 9 7, 9 5 4	9 1	2 9 8, 0 4 5
	0 2 補 助 金	1 1 4, 8 8 4	1, 2 0 9	1 1 6, 0 9 3
1 7 寄 附 金		1 1 7, 2 2 3	1 6	1 1 7, 2 3 9
	0 1 寄 附 金	1 1 7, 2 2 3	1 6	1 1 7, 2 3 9
1 8 繰 入 金		1, 5 7 5, 9 2 4	6 5, 1 0 7	1, 6 4 1, 0 3 1
	0 1 基 金 繰 入 金	1, 5 7 5, 1 1 0	6 5, 1 0 7	1, 6 4 0, 2 1 7
2 0 諸 収 入		9 5, 4 0 5	9 8 2	9 6, 3 8 7
	0 4 雑 入	9 4, 8 0 9	9 8 2	9 5, 7 9 1
歳 入 合 計		1 0, 3 8 8, 8 6 6	7 1, 6 2 2	1 0, 4 6 0, 4 8 8

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
0 1 議 会 費		5 1 , 3 6 8	4 2 6	5 1 , 7 9 4
	0 1 議 会 費	5 1 , 3 6 8	4 2 6	5 1 , 7 9 4
0 2 総 務 費		1 , 2 0 6 , 9 0 6	4 , 6 5 2	1 , 2 1 1 , 5 5 8
	0 1 総 務 管 理 費	9 4 0 , 4 8 8	4 , 9 7 8	9 4 5 , 4 6 6
	0 3 徴 税 費	7 5 , 2 7 0	1 , 5 9 7	7 6 , 8 6 7
	0 4 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	4 3 , 0 8 5	5 3 8	4 3 , 6 2 3
	0 6 統 計 調 査 費	6 , 2 8 3	3 5 0	6 , 6 3 3
	0 7 監 査 委 員 費	8 , 8 2 3	2 , 8 1 1	6 , 0 1 2
0 3 民 生 費		2 , 7 1 7 , 2 6 0	2 , 7 5 8	2 , 7 2 0 , 0 1 8
	0 1 社 会 福 祉 費	1 , 9 2 5 , 2 6 5	1 0 , 4 1 8	1 , 9 3 5 , 6 8 3
	0 2 児 童 福 祉 費	3 3 0 , 4 9 0	1 0 , 1 5 8	3 2 0 , 3 3 2
	0 3 生 活 保 護 費	4 6 1 , 5 0 5	2 , 4 9 8	4 6 4 , 0 0 3
0 4 衛 生 費		8 0 6 , 7 7 9	8 , 0 2 7	8 1 4 , 8 0 6
	0 1 保 健 衛 生 費	5 3 5 , 8 3 4	6 1 3	5 3 6 , 4 4 7
	0 2 清 掃 費	2 7 0 , 9 4 5	7 , 4 1 4	2 7 8 , 3 5 9
0 5 農 林 業 費		7 0 , 5 8 7	4 , 3 5 9	7 4 , 9 4 6
	0 1 農 業 費	5 9 , 1 6 3	2 , 8 2 0	6 1 , 9 8 3
	0 2 林 業 費	1 1 , 4 2 4	1 , 5 3 9	1 2 , 9 6 3
0 6 商 工 費		2 9 , 6 1 8	1 , 2 2 6	3 0 , 8 4 4
	0 1 商 工 費	2 9 , 6 1 8	1 , 2 2 6	3 0 , 8 4 4
0 7 土 木 費		1 , 0 2 1 , 6 8 6	3 7 6	1 , 0 2 2 , 0 6 2
	0 4 住 宅 費	4 5 6 , 6 8 0	3 7 6	4 5 7 , 0 5 6
0 8 消 防 費		3 9 1 , 3 2 4	6 , 0 0 0	3 8 5 , 3 2 4
	0 1 消 防 費	3 9 1 , 3 2 4	6 , 0 0 0	3 8 5 , 3 2 4

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
0 9 教 育 費		4 2 0 , 7 1 8	2 , 1 9 7	4 2 2 , 9 1 5
	0 1 教 育 総 務 費	1 6 6 , 0 3 1	2 , 1 9 7	1 6 8 , 2 2 8
1 1 諸 支 出 金		6 , 5 4 1	5 3 , 6 0 1	6 0 , 1 4 2
	0 1 過 年 度 過 誤 納 還 付 金	6 , 5 4 1	5 3 , 6 0 1	6 0 , 1 4 2
歳 出	合 計	1 0 , 3 8 8 , 8 6 6	7 1 , 6 2 2	1 0 , 4 6 0 , 4 8 8

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

事 項	期 間	限 度 額
○ 情報化促進	自 令和 7 年度 至 令和 7 年度	464 千円

歳入歳出予算補正事項別明細

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	1,217,688	4,217	1,221,905
15 道支出金	433,972	1,300	435,272
17 寄附金	117,223	16	117,239
18 繰入金	1,575,924	65,107	1,641,031
20 諸収入	95,405	982	96,387
歳入合計	10,388,866	71,622	10,460,488

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国道支出金	地方債	その他		
01 議会費	51,368	426	51,794				426	
02 総務費	1,206,906	4,652	1,211,558	538		1,583	2,531	
03 民生費	2,717,260	2,758	2,720,018	464		3,640	1,346	
04 衛生費	806,779	8,027	814,806	402		2,204	5,421	
05 農林業費	70,587	4,359	74,946			198	4,161	
06 商工費	29,618	1,226	30,844				1,226	
07 土木費	1,021,686	376	1,022,062				376	
08 消防費	391,324	6,000	385,324				6,000	
09 教育費	420,718	2,197	422,915	600			1,597	
11 諸支出金	6,541	53,601	60,142				53,601	
歳出合計	10,388,866	71,622	10,460,488	2,004	0	7,625	61,993	

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金
(項) 01 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
03 衛 生 費 負 担 金	500	311	811	05 予防接種健康被害救済措置事業費負担金	311	新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害救済給付費負担金
計	778,462	311	778,773			

(款) 14 国庫支出金
(項) 02 補助金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 総 務 費 補 助 金	122,481	1,213	123,694	14 デジタル基盤改革支援補助金	2,300	
				16 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,513	
02 民 生 費 補 助 金	17,590	2,093	19,683	02 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	750	
				24 障害者自立支援事業費等補助金	1,343	地域生活支援事業費補助金
05 教 育 費 補 助 金	0	600	600	15 公立学校情報整備補助金	600	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金
計	436,966	3,906	440,872			

(款) 15 道支出金
(項) 01 負担金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
02 衛 生 費 負 担 金	4,218	91	4,309	04 予防接種健康被害救済措置事業費負担金	91	
計	297,954	91	298,045			

(款) 15 道支出金
(項) 02 補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 総 務 費 補 助 金	5,595	538	6,133	14 マイナンバーカード交付事務費補助金	538	
02 民 生 費 補 助 金	40,050	671	40,721	54 障害者自立支援事業費等補助金	671	地域生活支援事業費補助金
計	114,884	1,209	116,093			

(款) 17 寄附金

(項) 01 寄附金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
01 指定寄附金	117,222	16	117,238	01 指定寄附金	16	夕張まちづくり寄附金
計	117,223	16	117,239			

(款) 18 繰入金
(項) 01 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 財政調整基金繰入金	773,150	58,480	831,630	01 財政調整基金繰入金	58,480	
04 幸福の黄色いハンカチ 基金繰入金	479,787	6,429	486,216	01 幸福の黄色いハンカチ 基金繰入金	6,429	
09 森林環境譲与税基金繰 入金	1,540	198	1,738	01 森林環境譲与税基金繰 入金	198	
計	1,575,110	65,107	1,640,217			

17 寄附金, 18 繰入金

(款) 20 諸収入
(項) 04 雑 入

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 雑 入	94,809	982	95,791	21 雑 入	982	デマンド交通利用者負担金収入
計	94,809	982	95,791			

3 歳 出

(款) 01 議会費

(項) 01 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 議 会 費	51,368	426	51,794				426	02 給 料	153	一般職給
								03 職員手当等	273	時間外勤務手当
計	51,368	426	51,794	0	0	0	426			

(款) 0 2 総務費

(項) 0 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 一般管理費	293,773	2,314	296,087				2,314	02 給 料	2,000	再任用職員
								11 役 務 費	4,314	手数料
03 財産管理費	185,064	16	185,080			16		24 積 立 金	16	幸福の黄色いハンカチ基金積立金
04 企 画 費	223,817	447	224,264			447		17 備品購入費	297	寄附者銘板
								18 負担金補助及び交付金	150	幸福の黄色いハンカチ基金助成金
06 情報化促進費	231,918	2,201	234,119			1,120	1,081	11 役 務 費	696	通信運搬費
								12 委 託 料	385	ガバメントクラウドネットワーク運用管理委託料
								18 負担金補助及び交付金	1,120	無線系ブロードバンドサービス導入補助
計	940,488	4,978	945,466	0	0	1,583	3,395			

(款) 02 総務費
(項) 03 徴税費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 税務総務費	53,565	1,597	55,162				1,597	02 給 料	993	一般職給
								03 職員手当等	604	時間外勤務手当
計	75,270	1,597	76,867	0	0	0	1,597			

(款) 0 2 総務費

(項) 0 4 戸籍住民基本台帳費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 戸籍住民 基本台帳 費	43,085	538	43,623	538				07 報 償 費	320	申請サポート等報償費
								17 備品購入 費	218	施設備品
計	43,085	538	43,623	538	0	0	0			

(款) 02 総務費

(項) 06 統計調査費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 統計調査 総務費	5,328	350	5,678				350	03 職員手当 等	350	時間外勤務手当
計	6,283	350	6,633	0	0	0	350			

(款) 0 2 総務費

(項) 0 7 監査委員費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 監査委員費	8,823	2,811	6,012				2,811	02 給 料	2,811	一般職給
計	8,823	2,811	6,012	0	0	0	2,811			

(款) 03 民生費

(項) 01 社会福祉費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 社会福祉 総務費	904,255	3,513	907,768				3,513	11 役 務 費	13	通信運搬費 手数料
								19 扶 助 費	3,500	低所得世帯支援補足給付金
02 障害者福祉費	648,995	2,687	651,682	2,014			673	12 委 託 料	2,687	日中一時支援事業委託料
07 市民活動費	111,570	4,218	115,788			3,640	578	03 職員手当等	578	時間外勤務手当
								12 委 託 料	3,640	デマンド運行及び受付業務委託料
計	1,925,265	10,418	1,935,683	2,014	0	3,640	4,764			

(款) 0 3 民生費

(項) 0 2 児童福祉費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 児童福祉 総務費	91,336	10,158	81,178	2,300			7,858	12 委 託 料	10,158	子ども・子育て支援システム 標準準拠委託料
計	330,490	10,158	320,332	2,300	0	0	7,858			

(款) 03 民生費

(項) 03 生活保護費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 生活保護 総務費	25,395	764	26,159				764	03 職員手当 等	764	時間外勤務手当
02 扶 助 費	436,110	1,734	437,844	750			984	12 委 託 料	1,734	生活保護システム改修委託料
計	461,505	2,498	464,003	750	0	0	1,748			

(款) 0 4 衛生費

(項) 0 1 保健衛生費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 保健衛生 総務費	350,661	433	351,094	402			31	19 扶 助 費	433	予防接種健康被害救済給付費
03 環境衛生 費	9,252	180	9,432			180		10 需 用 費	180	修繕料
計	535,834	613	536,447	402	0	180	31			

(款) 04 衛生費
(項) 02 清掃費

(単位:千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 清掃総務費	20,299	605	20,904				605	02 給 料	401	一般職給
								03 職員手当等	204	時間外勤務手当
02 じん芥処理費	152,255	6,809	159,064			2,024	4,785	10 需 用 費	2,024	修繕料
								12 委 託 料	4,785	ごみ組成調査業務委託料
計	270,945	7,414	278,359	0	0	2,024	5,390			

(款) 05 農林業費
(項) 01 農業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国道支出金	地 方 債	そ の 他					
02 農業総務費	14,427	2,781	17,208				2,781	02 給 料	1,845	一般職給	
								03 職員手当等	597	時間外勤務手当	
								04 共 済 費	339	都市職員共済組合負担金	
03 農業振興費	41,989	39	42,028				39	11 役 務 費	39	手数料 個人賠償責任保険料	336
計	59,163	2,820	61,983	0	0	0	2,820				

(款) 05 農林業費
(項) 02 林業費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 林業総務費	8,204	1,341	9,545				1,341	03 職員手当等	1,341	時間外勤務手当
03 林道整備費	2,648	198	2,846			198		10 需用費	198	修繕料
計	11,424	1,539	12,963	0	0	198	1,341			

(款) 06 商工費

(項) 01 商工費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 商工総務費	27,889	1,226	29,115				1,226	02 給 料	1,226	一般職給
計	29,618	1,226	30,844	0	0	0	1,226			

(款) 07 土木費
(項) 04 住宅費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 住宅管理費	198,643	376	199,019				376	03 職員手当等	376	時間外勤務手当
計	456,680	376	457,056	0	0	0	376			

(款) 0 8 消防費

(項) 0 1 消防費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 消防署費	346,518	6,000	340,518				6,000	02 給 料	6,000	一般職給
計	391,324	6,000	385,324	0	0	0	6,000			

(款) 09 教育費
(項) 01 教育総務費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
02 事務局費	59,031	767	59,798				767	03 職員手当等	767	時間外勤務手当
04 一般管理費	65,014	1,430	66,444	600			830	12 委 託 料	1,430	ネットワークアセスメント委託料
										(財源振替)～児童生徒情報化促進 (国道支出金) 124 (一般財源) △124
計	166,031	2,197	168,228	600	0	0	1,597			

08 消防費, 09 教育費

(款) 11 諸支出金
(項) 01 過年度過誤納還付金

(単位: 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 過年度過誤納還付金	6,541	53,601	60,142				53,601	22 償還金 利子及び割引料	53,601	生活保護費国庫負担金過年度過誤納還付金 22,357 障害者自立支援給付費道費負担金過年度過誤納還付金 1,749 生活保護費道費負担金過年度過誤納還付金 418 児童手当国庫負担金過年度過誤納還付金 1,327 障害者自立支援給付費国庫負担金過年度過誤納還付金 6,731 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金過年度過誤納還付金 187 子ども・子育て支援交付金過年度過誤納還付金 111 障害児入所給付費等国庫負担金過年度過誤納還付金 1,073 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金過年度過誤納還付金 131 低所得者保険料軽減国庫負担金過年度過誤納還付金 298 施設等利用給付費国庫負担金過年度過誤納還付金 14 施設等利用給付費道費負担金過年度過誤納還付金 7 子どものための教育・保育給付費過年度過誤納還付金 3,804 感染症予防費国庫負担金過年度過誤納還付金 435

										ワクチン接種体制確保事業費 補助金過年度過誤納還付金 11,741
										新型コロナウイルスワクチン 接種対策費国庫負担金過年度 過誤納還付金 2,434
										母子保健衛生費国庫補助金過 年度過誤納還付金 141
										新型コロナウイルス予防接種 健康被害給付費負担金過年度 過誤納還付金 643
計	6,541	53,601	60,142	0	0	0	53,601			

議 案 第 9 号

令 和 6 年 度

夕 張 市 介 護 保 険 事 業 会 計 補 正 予 算

(第 1 号)

令和6年度夕張市介護保険事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 112,856 千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ 1,888,442 千円とする。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年9月20日 提出

夕張市長 厚 谷 司

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
0 5 繰 入 金		4 0 0 , 8 0 2	1 1 2 , 8 5 6	5 1 3 , 6 5 8
	0 2 基 金 繰 入 金	4 9 , 6 1 9	1 1 2 , 8 5 6	1 6 2 , 4 7 5
歳 入	合 計	1 , 7 7 5 , 5 8 6	1 1 2 , 8 5 6	1 , 8 8 8 , 4 4 2

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
0 5 諸 支 出 金		5 3 3	1 1 2 , 8 5 6	1 1 3 , 3 8 9
	0 1 過 年 度 過 誤 納 還 付 金	5 3 3	1 1 2 , 8 5 6	1 1 3 , 3 8 9
歳 出	合 計	1 , 7 7 5 , 5 8 6	1 1 2 , 8 5 6	1 , 8 8 8 , 4 4 2

歳入歳出予算補正事項別明細

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
05 繰入金	400,802	112,856	513,658
歳入合計	1,775,586	112,856	1,888,442

歳 出

(単位：千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0 5 諸 支 出 金	533	112,856	113,389				112,856
歳 出 合 計	1,775,586	112,856	1,888,442	0	0	0	112,856

2 歳 入

(款) 05 繰入金

(項) 02 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
01 介護給付費準備基金繰入金	49,619	112,856	162,475	01 介護給付費準備基金繰入金	112,856	
計	49,619	112,856	162,475			

3 歳 出

(款) 05 諸支出金

(項) 01 過年度過誤納還付金

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国道支出金	地 方 債	そ の 他				
01 過年度過誤納還付金	528	112,856	113,384				112,856	22 償還金 子及び割 引料	112,856	介護給付費国庫負担金過年度 過誤納還付金 77,427 地域支援事業費国庫交付金過 年度過誤納還付金 1,400 介護給付費道費負担金過年度 過誤納還付金 7,174 地域支援事業費道費交付金過 年度過誤納還付金 729 介護給付費支払基金交付金過 年度過誤納還付金 25,872 地域支援事業費支払基金交付 金過年度過誤納還付金 254
計	533	112,856	113,389	0	0	0	112,856			

認定第 1 号

令和 5 年度夕張市一般会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定に基づき、
令和 5 年度夕張市一般会計歳入歳出決算について、監査委員の審査意見を
付け別冊のとおり認定に付する。

令和 6 年 9 月 10 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 2 号

令和 5 年度夕張市国民健康保険事業会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定に基づき、令和 5 年度夕張市国民健康保険事業会計歳入歳出決算について、監査委員の審査意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 6 年 9 月 10 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 3 号

令和 5 年度夕張市市場事業会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定に基づき、
令和 5 年度夕張市市場事業会計歳入歳出決算について、監査委員の審査
意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 6 年 9 月 10 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第4号

令和5年度夕張市公共下水道事業会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第3項の規定に基づき、
令和5年度夕張市公共下水道事業会計歳入歳出決算について、監査委員
の審査意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和6年9月10日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 5 号

令和 5 年度夕張市介護保険事業会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定に基づき、
令和 5 年度夕張市介護保険事業会計歳入歳出決算について、監査委員の
審査意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 6 年 9 月 10 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 6 号

令和 5 年度夕張市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定に基づき、令和 5 年度夕張市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算について、監査委員の審査意見を付け別冊のとおり認定に付する。

令和 6 年 9 月 10 日提出

夕張市長 厚谷 司

認定第 7 号

令和 5 年度夕張市水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 4 項の規定に基づき、
令和 5 年度夕張市水道事業会計決算について、監査委員の審査意見を付け別
冊のとおり認定に付する。

令和 6 年 9 月 10 日提出

夕張市長 厚 谷 司

報告第 1 号

令和 5 年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定に基づき、令和 5 年度健全化判断比率及び資金不足比率について、監査委員の審査意見を付け別紙のとおり報告する。

令和 6 年 9 月 10 日提出

夕張市長 厚谷 司

「別 紙」

健全化判断比率

(単位: %)

比率名	令和5年度 算定比率	参 考	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	30.00
実質公債費比率	67.2	25.0	35.0
将来負担比率	171.7	350.0	—

資金不足比率

(単位: %)

特別会計の名称	令和5年度 資金不足比率	参 考
水道事業会計	—	経営健全化基準 20.0
市場事業会計	—	
公共下水道事業会計	—	

令和5年度

健全化判断比率審査意見書

資金不足比率審査意見書

夕張市監査委員

健全化判断比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により審査に付された令和5年度決算に係る健全化判断比率について審査したので、その結果について意見を提出する。

(1) 監査の基準

本審査は、夕張市監査基準第4条第13項に基づき実施した。

(2) 監査の根拠

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項による。

(3) 監査の対象

令和5年度夕張市一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算等に基づき、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）とこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。

(4) 監査の着眼点

提出された健全化判断比率が、法令等に照らし、算出過程に誤りがないか、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを着眼点として実施した。

(5) 監査の実施内容

決算値からの公債費等の推移から、将来に渡り財政負担等の見込みや過去3ヶ年からの推移等の状況に鑑み審査した。

(6) 監査の実施場所及び日程

夕張市監査事務局

令和6年8月19日から令和6年8月27日

(7) 監査の結果

審査した結果、決算値等に関する法令に基づいた判断基準について記載された書類等について適正かつ、適合しており正確であることが認められた。

① 算定結果

(単位：％)

比 率 名	令和 5 年度 算 定 比 率	基 準 (参 考)	
		早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	30.00
実 質 公 債 費 比 率	<u>67.2</u>	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	171.7	350.0	—

② 前年度との対比

(単位：％)

区 分	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
令和 5 年度	—	—	67.2	171.7
令和 4 年度	—	—	67.4	220.7
増 減	—	—	△0.2	△49.0

(8) 個別結果

① 実質赤字比率について

当該比率算定に該当する会計（一般会計等）は、本市においては一般会計のみである。

令和 5 年度における一般会計の実質収支は黒字であり、平成 21 年度以降当該比率に数値が計上されたことはない。

② 連結実質赤字比率について

令和 5 年度における一般会計、及び公営企業会計以外の特別会計においては、

いずれも黒字決算または収支均衡となった。

また、公営企業会計においても資金の不足額が生じなかったことから、当該比率においても該当なしである。

③ 実質公債費比率について

本市は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政再生計画を策定、総務大臣の同意を得たことで、膨大な収支不足額を再生振替特例債に振り替えた。

以降、財政再生計画に基づき再生振替特例債の償還を令和8年度末まで行うことになる(25.6億円)が、本市の標準財政規模(45～50億円弱)に鑑み再生振替特例債償還中に実質公債費比率が財政再生基準(35%)を下回ることはない。

④ 将来負担比率について

当該比率については、再生振替特例債を計画的に償還することに起因し着実に毎年度減少しており、令和2年度決算の段階で早期健全化基準(350%)を既に下回ったうえで更に減少を続けているところ。

(9) 総括意見

本市は地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、総務大臣の同意を得た財政再生計画に基づき予算を執行する関係上、健全化判断比率が財政再生計画で想定された範囲を超えることは考えづらい。

その財政再生計画の根幹をなす再生振替特例債の償還は令和8年度末で終了する。実質公債費比率の算定上、その後の3年間は財政再生基準を下回らない見込みである一方、特例債償還後は、それまであった大きな縛りが無くなることも事実である。

そのうえで、全国唯一の財政再生団体となった本市が、その経験を活かしどのように健全な財政を運営していくのか、今後策定予定とされている新しい市の指針においても十分考慮願いたい。

資金不足比率審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 5 年度決算に係る資金不足比率について審査したので、その結果について意見を提出する。

(1) 監査の基準

本審査は、夕張市監査基準第 4 条第 14 項に基づき実施した。

(2) 監査の根拠

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項による。

(3) 監査の対象

令和 5 年度、夕張市の各公営企業会計（地方公営企業法適用・非適用）の決算に基づき、市長から提出された資金不足比率とこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。

(4) 監査の着眼点

提出された資金不足比率算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に照らし適正に作成されているか、また算出過程に誤りがないかを着眼点とした。

(5) 監査の実施内容

資金不足比率に関する数値や関係書類及び、各会計の算定状況について審査した。

(6) 監査の実施場所及び日程

夕張市監査事務局

令和 6 年 8 月 19 日から令和 6 年 8 月 27 日

(7) 監査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

① 算定結果

(単位：％)

会計の名称	令和5年度 算定比率	経営健全化基準 (参考)
水道事業会計	—	20
市場事業会計	—	20
公共下水道事業会計	—	20

注) 上記3事業会計については、いずれも資金不足額が算出されず算定比率なし。

② 前年度との対比

(単位：％)

	水道事業 会計	市場事業 会計	公共下水道 事業会計
令和5年度	—	—	—
平成4年度	—	—	—
増減	—	—	—

(8) 総括意見

引き続き、経営健全化基準の該当とならぬよう健全な経営に努めていただきたい。

報告第 2 号

例月現金出納検査の結果について

例月現金出納検査の結果につき、夕張市監査委員から別紙のとおり報告があった。

令和 6 年 9 月 1 0 日提出

夕張市議会議長 大 山 修 二

夕張市監査第 22 号
令和 6 年 6 月 26 日

夕張市議会議長 大 山 修 二 様

夕張市監査委員 小 林 尚 文
夕張市監査委員 千 葉 勝

例月現金出納検査の報告について

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定に基づき実施した例月現金出納検査について、同条第 3 項の規定によりその結果を下記のとおり報告いたします。

記

本審査は、夕張市監査基準第 4 条第 1 項第 10 号の規定に準拠し実施した。

1. 検査の種類 地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による検査
2. 検査の対象 一般会計・各特別会計・歳入歳出外の現金出納
【令和 5 年度 5 月分】
3. 検査の着眼点 現金の出納事務が正確に行われているか
4. 主な実施内容 下記の点に主眼をおき、通常実施すべき検査手続により実施。
 - (1) 各検査対象の関係資料の計数は正確か。
 - (2) 現金出納調・出納計算書・歳計現金在額報告書・預金残高内訳表・預金通帳と現金残高が一致しているか。
 - (3) 関係諸帳簿は適切に処理されているか。
5. 実施場所 夕張市監査事務局
6. 実施日 令和 6 年 6 月 26 日（水）
7. 検査の結果 夕張市監査基準に準拠し検査した結果は下記のとおり。
 - (1) 各検査資料の計数を確認した結果、誤りはなかった。
 - (2) 現金預金残高は各資料・預金通帳と一致していた。
 - (3) 関係諸帳簿を確認した結果、適正に処理されていた。



各 会 計 現 金 出 納 調

(令和6年5月31日現在)

令和5年度

(単位:円)

会 計 別	収 入			支 出			差 引 残 高
	前月末累計残	本 月 の 収 入	本月末累計残	前月末累計残	本 月 の 支 出	本月末累計残	
一般会計	10,419,918,596	670,875,621	11,090,794,217	10,362,036,190	693,575,894	11,055,612,084	35,182,133
歳入金	9,879,918,596	1,210,875,621	11,090,794,217				翌年度繰越明許費 34,470,000
一時借入金	0	0	0				翌年度繰越金 712,133
一時運用金	540,000,000	△ 540,000,000	0				
国民健康保険事業会計	1,062,943,826	△ 51,583,705	1,011,360,121	1,003,814,643	7,545,478	1,011,360,121	0
歳入金	982,943,826	28,416,295	1,011,360,121				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	80,000,000	△ 80,000,000	0				
市場事業会計	2,162	0	2,162	6	2,156	2,162	0
歳入金	2,162	0	2,162				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
公共下水道事業会計	226,325,043	0	226,325,043	162,451,390	0	162,451,390	63,873,653
歳入金	226,325,043	0	226,325,043				特例の未払額 63,873,653
一時借入金	0	0	0				差引残高 0
一時運用金	0	0	0				
介護保険事業会計	1,649,717,545	51,188,743	1,700,906,288	1,624,935,793	0	1,624,935,793	75,970,495
歳入金	1,649,717,545	51,188,743	1,700,906,288				基金積立金 75,970,495
一時借入金	0	0	0				翌年度繰越金 0
一時運用金	0	0	0				
後期高齢者事業会計	209,074,036	△ 6,492,928	202,581,108	200,336,298	12,180	200,348,478	2,232,630
歳入金	199,074,036	3,507,072	202,581,108				翌年度繰越金 2,232,630
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	△ 10,000,000	0				
歳入歳出外	410,803,680	0	410,803,680	353,426,446	0	353,426,446	57,377,234
歳入金	410,803,680	0	410,803,680				翌年度繰越金 57,377,234
一時借入金	0	0	0				差引残高 0
一時運用金	0	0	0				
合 計	13,978,784,888	663,987,731	14,642,772,619	13,707,000,766	701,135,708	14,408,136,474	234,636,145
歳入金	13,348,784,888	1,293,987,731	14,642,772,619				特例歴未払金 63,873,653
一時借入金	0	0	0				翌年度繰越明許費 34,470,000
一時運用金	630,000,000	△ 630,000,000	0				翌年度繰越金 60,321,987
							基金積立金 75,970,495
							差引残高 0

第2号表

現金保管調

(令和6年5月31日現在)

令和5年度

(単位:円)

種 別	北洋銀行	その他の銀行	合計
歳計現金及び 歳入歳出外現金	78,915,258	0	78,915,258

第3号表

一時運用金調

(令和6年5月31日現在)

令和5年度

(単位:円)

運用払会計	運用受会計	前月末	当 月		運用残高
		運用残高	運用額	返済額	
一般会計	国民健康保険事業会計	80,000,000	0	80,000,000	0
一般会計	後期高齢者事業会計	10,000,000	0	10,000,000	0
一般会計令和6年度	一般会計令和5年度	630,000,000	0	630,000,000	0

一時借入金内訳調

(令和6年5月31日現在)

令和5年度

(単位:千円)

会計別	借 入 先	前月末 借入残高	当 月		借入残高
			借入額	償還額	
合 計		0	0	0	0

報告第 3 号

例月現金出納検査の結果について

例月現金出納検査の結果につき、夕張市監査委員から別紙のとおり報告があった。

令和 6 年 9 月 1 0 日提出

夕張市議会議長 大 山 修 二

夕張市監査第 23 号
令和 6 年 6 月 26 日

夕張市議会議員 大 山 修 二 様

夕張市監査委員 小 林 尚 文
夕張市監査委員 千 葉 勝

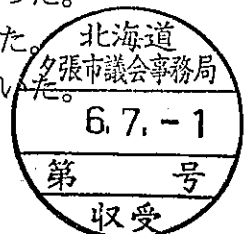
例月現金出納検査の報告について

地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定に基づき実施した例月現金出納検査について、同条第 3 項の規定によりその結果を下記のとおり報告します。

記

本審査は、夕張市監査基準第 4 条第 1 項第 10 号の規定に準拠し実施した。

1. 検査の種類 地方自治法第 235 条の 2 第 1 項の規定による検査
2. 検査の対象 一般会計、各特別会計、歳入歳出外、基金、団体会計、水道事業会計、下水道事業会計の現金出納 【令和 6 年度 5 月分】
3. 検査の着眼点 現金の出納事務が正確に行われているか
4. 主な実施内容 下記の点に主眼をおき、通常実施すべき検査手続により実施。
 - (1) 各検査対象の関係資料の計数は正確か。
 - (2) 現金出納調・出納計算書・歳計現金在額報告書・預金残高内訳表・預金通帳と現金残高が一致しているか。
 - (3) 関係諸帳簿は適切に処理されているか。
5. 実施場所 夕張市監査事務局
6. 実施日 令和 6 年 6 月 26 日（水）
7. 検査の結果 夕張市監査基準に準拠し検査した結果は下記のとおり。
 - (1) 各検査資料の計数を確認した結果、誤りはなかった。
 - (2) 現金預金残高は各資料・預金通帳と一致していた。
 - (3) 関係諸帳簿を確認した結果、適正に処理されていた。



各 会 計 現 金 出 納 調

(令和6年5月31日現在)

令和6年度

(単位: 円)

会 計 別	収 入			支 出			差 引 残 高
	前月末累計残	本 月 の 収 入	本 月 末 累 計 残	前月末累計残	本 月 の 支 出	本 月 末 累 計 残	
一般会計	828,511,410	462,690,399	1,291,201,809	466,233,531	270,459,136	736,692,667	554,509,142
歳入金	1,038,511,410	282,690,399	1,321,201,809				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	△ 210,000,000	180,000,000	△ 30,000,000				
国民健康保険事業会計	19,391,418	70,995,721	90,387,139	10,967,077	65,528,067	76,495,144	13,891,995
歳入金	9,391,418	70,995,721	80,387,139				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
市場事業会計	0	0	0	0	0	0	0
歳入金	0	0	0				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
介護保険事業会計	80,036,900	134,301,920	214,338,820	6,589,025	125,441,543	132,030,568	82,308,252
歳入金	70,036,900	134,301,920	204,338,820				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
後期高齢者事業会計	10,058,770	14,835,200	24,893,970	1,758,371	15,859,515	17,617,886	7,276,084
歳入金	58,770	14,835,200	14,893,970				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
歳入歳出外	80,088,474	24,662,493	104,750,967	23,932,980	22,661,889	46,594,869	58,156,098
歳入金	80,088,474	24,662,493	104,750,967				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
合 計	1,018,086,972	707,485,733	1,725,572,705	509,480,984	499,950,150	1,009,431,134	716,141,571
歳入金	1,198,086,972	527,485,733	1,725,572,705				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	△ 180,000,000	180,000,000	0				

第2号表

現金保管調

(令和6年5月31日現在)

令和6年度

(単位:円)

種 別	北洋銀行	その他の銀行		合計
歳計現金及び 歳入歳出外現金	716,141,571	0		716,141,571
基金に属する現金	7,834,426,589	0		7,834,426,589

第3号表

一時運用金調

(令和6年5月31日現在)

令和6年度

(単位:円)

運用払会計	運用受会計	前月末 運用残高	当 月		運用残高
			運用額	返済額	
一般会計	国民健康保険事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計	介護保険事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計	後期高齢者事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計令和6年度	一般会計令和5年度	630,000,000	0	630,000,000	0
水道事業会計	一般会計	150,000,000	0	150,000,000	0
財政調整基金	一般会計	300,000,000	0	300,000,000	0

第4号表

基金出納調

(令和6年5月31日現在)

令和6年度

(単位:円)

種 別	前月末累計残高	本 月		本月末残高
		収 入	支 出	
夕張市財政調整基金	3,523,734,497	463,603,602	10,900,000	3,976,438,099
夕張市土地開発基金	1,569	0	0	1,569
夕張市国民健康保険準備基金	286,755,890	0	23,564,789	263,191,101
夕張市奨学基金	23,997,910	504,000	0	24,501,910
夕張市公の施設建設基金	528	0	0	528
夕張市復興再建基金	5,779,762	0	0	5,779,762
夕張市減債基金	683,984,118	128,286,000	0	812,270,118
夕張市社会福祉基金	11	0	0	11
夕張市シュハロダム建設対策基金	12,019,097	0	0	12,019,097
夕張市介護給付費準備基金	235,552,124	0	0	235,552,124
夕張市子ども・文化振興基金	24,243,402	0	1,989,659	22,253,743
幸福の黄色いハンカチ基金	1,272,187,776	314,221,469	356,289,954	1,230,119,291
夕張市公設地方卸売市場管理基金	785,566	2,156	0	787,722
夕張市浄化槽整備償還基金	0	0	0	0
夕張市財政再生計画調整基金	668,663,905	0	2,898,000	665,765,905
夕張市石勝線代替輸送確保基金	579,142,548	0	9,250,900	569,891,648
夕張市森林環境譲与税基金	11,275,520	5,684,000	1,105,559	15,853,961
合 計	7,328,124,223	912,301,227	405,998,861	7,834,426,589

一時借入金内訳調

(令和6年5月31日現在)

令和6年度

(単位:千円)

会計別	借 入 先	前月末 借入残高	当 月		借入残高
			借入額	償還額	
合 計		0	0	0	0

水道事業会計

令和6年5月31日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	43,388,638	172,979,845	216,368,483	
支 出 (還 付)	358,267,982	5,526,362	363,794,344	
差 引	△ 314,879,344	167,453,483	△ 147,425,861	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普 通)			合 計
金 額	265,933,847			265,933,847

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ぶ る さ と	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	20,000,000	0	0	20,000,000

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北 洋 銀 行 (暫 定)	100,000	0	0	100,000
合 計	100,000	0	0	100,000

4 一時貸付金調

(他会計)

(単位：円)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一 般 会 計	250,000,000	150,000,000	0	100,000,000
合 計	250,000,000	150,000,000	0	100,000,000

公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和6年5月31日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収入（戻入）	100,450,038	731,468,527	831,918,565	
支出（還付）	65,286,046	733,886,946	799,172,992	
差 引	35,163,992	△ 2,418,419	32,745,573	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行（普通）			合 計
金 額	96,619,226			96,619,226

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南空知ふるさと	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
水道事業会計	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	100,000,000	0	0	100,000,000

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北洋銀行（暫定）	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4 一時貸付金調

(単位：円)

(他会計)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

報告第 4 号

例月現金出納検査の結果について

例月現金出納検査の結果につき、夕張市監査委員から別紙のとおり報告があった。

令和 6 年 9 月 1 0 日提出

夕張市議会議長 大 山 修 二

夕 張 市 監 査 第 28 号
令和6年 7月26日

夕張市議会議長 大山 修二 様

夕張市監査委員 小林 尚文
夕張市監査委員 千葉 勝

例月現金出納検査の報告について

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき実施した例月現金出納検査について、同条第3項の規定によりその結果を下記のとおり報告します。

記

本審査は、夕張市監査基準第4条第1項第10号の規定に準拠し実施した。

1. 検査の種類 地方自治法第235条の2第1項の規定による検査
2. 検査の対象 一般会計・各特別会計・歳入歳出外・基金・団体会計、企業会計の現金出納【令和6年度6月分】
3. 検査の着眼点 現金の出納事務が正確に行われているか
4. 主な実施内容 下記の点に主眼をおき、通常実施すべき検査手続により実施。
 - (1) 各検査対象の関係資料の計数は正確か。
 - (2) 現金出納調・出納計算書・歳計現金在額報告書・預金残高内訳表・預金通帳と現金残高が一致しているか。
 - (3) 関係諸帳簿は適切に処理されているか。
5. 実施場所 夕張市監査事務局
6. 実施日 令和6年7月26日（金）
7. 検査の結果 夕張市監査基準に準拠し検査した結果は下記のとおり。
 - (1) 各検査資料の計数を確認した結果、誤りはなかった。
 - (2) 現金預金残高は各資料・預金通帳と一致していた。
 - (3) 関係諸帳簿を確認した結果、適正に処理されていた。



第1号表

各 会 計 現 金 出 納 調

(令和6年6月28日現在)

令和6年度

(単位: 円)

会 計 別	収 入			支 出			差 引 残 高
	前 月 末 累 計 残	本 月 の 収 入	本 月 末 累 計 残	前 月 末 累 計 残	本 月 の 支 出	本 月 末 累 計 残	
一般会計	1,291,201,809	1,447,894,446	2,739,096,255	736,692,667	489,580,606	1,226,273,273	1,512,822,982
歳入金	1,321,201,809	1,447,894,446	2,769,096,255				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	△ 30,000,000	0	△ 30,000,000				
国民健康保険事業会計	90,387,139	58,148,666	148,535,805	76,495,144	64,026,182	140,521,326	8,014,479
歳入金	80,387,139	58,148,666	138,535,805				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
市場事業会計	0	2,156	2,156	0	0	0	2,156
歳入金	0	2,156	2,156				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
介護保険事業会計	214,338,820	65,636,140	279,974,960	132,030,568	96,382,043	228,412,611	51,562,349
歳入金	204,338,820	65,636,140	269,974,960				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
後期高齢者事業会計	24,893,970	2,172,130	27,066,100	17,617,886	2,693,269	20,311,155	6,754,945
歳入金	14,893,970	2,172,130	17,066,100				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
歳入歳出外	104,750,967	42,379,186	147,130,153	46,594,869	39,916,858	86,511,727	60,618,426
歳入金	104,750,967	42,379,186	147,130,153				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
合 計	1,725,572,705	1,616,232,724	3,341,805,429	1,009,431,134	692,598,958	1,702,030,092	1,639,775,337
歳入金	1,725,572,705	1,616,232,724	3,341,805,429				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				

第2号表

現金保管調

(令和6年6月28日現在)

令和6年度

(単位:円)

種 別	北洋銀行	その他の銀行		合計
歳計現金及び 歳入歳出外現金	1,639,775,337	0		1,639,775,337
基金に属する現金	6,680,397,084	1,230,000,000		7,910,397,084

第3号表

一時運用金調

(令和6年6月28日現在)

令和6年度

(単位:円)

運用払会計	運用受会計	前月末 運用残高	当 月		運用残高
			運用額	返済額	
一般会計	国民健康保険事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計	介護保険事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計	後期高齢者事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000

第4号表

基金出納調

(令和6年6月28日現在)

令和6年度

(単位:円)

種 別	前月末累計残高	本 月		本月末残高
		収 入	支 出	
夕張市財政調整基金	3,976,438,099	0	0	3,976,438,099
夕張市土地開発基金	1,569	0	0	1,569
夕張市国民健康保険準備基金	263,191,101	0	0	263,191,101
夕張市奨学基金	24,501,910	0	0	24,501,910
夕張市公の施設建設基金	528	0	0	528
夕張市復興再建基金	5,779,762	0	0	5,779,762
夕張市減債基金	812,270,118	0	0	812,270,118
夕張市社会福祉基金	11	0	0	11
夕張市シュハロダム建設対策基金	12,019,097	0	0	12,019,097
夕張市介護給付費準備基金	235,552,124	75,970,495	0	311,522,619
夕張市子ども・文化振興基金	22,253,743	0	0	22,253,743
幸福の黄色いハンカチ基金	1,230,119,291	1,230,000,000	1,230,000,000	1,230,119,291
夕張市公設地方卸売市場管理基金	787,722	0	0	787,722
夕張市浄化槽整備償還基金	0	0	0	0
夕張市財政再生計画調整基金	665,765,905	0	0	665,765,905
夕張市石勝線代替輸送確保基金	569,891,648	0	0	569,891,648
夕張市森林環境譲与税基金	15,853,961	0	0	15,853,961
合 計	7,834,426,589	1,305,970,495	1,230,000,000	7,910,397,084

一時借入金内訳調

(令和6年6月28日現在)

令和6年度

(単位:千円)

会計別	借 入 先	前月末 借入残高	当 月		借入残高
			借入額	償還額	
合 計		0	0	0	0

水 道 事 業 会 計

令和6年6月30日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	216,368,483	20,627,301	236,995,784	
支 出 (還 付)	363,794,344	10,393,866	374,188,210	
差 引	△ 147,425,861	10,233,435	△ 137,192,426	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普 通)			合 計
金 額	276,167,282			276,167,282

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	20,000,000	0	0	20,000,000

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北洋銀行（暫定）	100,000	0	0	100,000
合 計	100,000	0	0	100,000

4 一時貸付金調

(単位：円)

(他会計)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一 般 会 計	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	100,000,000	0	0	100,000,000

公 共 下 水 道 事 業 会 計
令和6年6月30日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	831,918,565	3,724,745	835,643,310	
支 出 (還 付)	799,172,992	10,660,421	809,833,413	
差 引	32,745,573	△ 6,935,676	25,809,897	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普 通)			合 計
金 額	89,683,550			89,683,550

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
水 道 事 業 会 計	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	100,000,000	0	0	100,000,000

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北 洋 銀 行 (暫 定)	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4 一時貸付金調

(単位：円)

(他会計)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

報告第 5 号

例月現金出納検査の結果について

例月現金出納検査の結果につき、夕張市監査委員から別紙のとおり報告があった。

令和 6 年 9 月 1 0 日提出

夕張市議会議長 大 山 修 二

夕 監 第 34号
令和6年8月26日

夕張市議会議長 大山 修二 様

夕張市監査委員 小林 尚文
夕張市監査委員 千葉 勝

例月現金出納検査の報告について

地方自治法第235条の2第1項の規定に基づき実施した例月現金出納検査について、同条第3項の規定によりその結果を下記のとおり報告します。

記

本審査は、夕張市監査基準第4条第1項第10号の規定に準拠し実施した。

1. 検査の種類 地方自治法第235条の2第1項の規定による検査
2. 検査の対象 一般会計・各特別会計・歳入歳出外・基金・団体会計、企業会計の現金出納【令和6年度7月分】
3. 検査の着眼点 現金の出納事務が正確に行われているか
4. 主な実施内容 下記の点に主眼をおき、通常実施すべき検査手続により実施。
 - (1) 各検査対象の関係資料の計数は正確か。
 - (2) 現金出納調・出納計算書・歳計現金在額報告書・預金残高内訳表・預金通帳と現金残高が一致しているか。
 - (3) 関係諸帳簿は適切に処理されているか。
5. 実施場所 夕張市監査事務局
6. 実施日 令和6年8月26日（月）
7. 検査の結果 夕張市監査基準に準拠し検査した結果は下記のとおり。
 - (1) 各検査資料の計数を確認した結果、誤りはなかった。
 - (2) 現金預金残高は各資料・預金通帳と一致していた。
 - (3) 関係諸帳簿を確認した結果、適正に処理されていた。



第1号表

各 会 計 現 金 出 納 調

(令和6年7月31日現在)

令和6年度

(単位: 円)

会 計 別	収 入			支 出			差 引 残 高
	前 月 末 累 計 残	本 月 の 収 入	本 月 末 累 計 残	前 月 末 累 計 残	本 月 の 支 出	本 月 末 累 計 残	
一般会計	2,739,096,255	149,830,951	2,888,927,206	1,226,273,273	566,199,798	1,792,473,071	1,096,454,135
歳入金	2,769,096,255	149,830,951	2,918,927,206				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	△ 30,000,000	0	△ 30,000,000				
国民健康保険事業会計	148,535,805	79,940,964	228,476,769	140,521,326	69,864,135	210,385,461	18,091,308
歳入金	138,535,805	79,940,964	218,476,769				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
市場事業会計	2,156	0	2,156	0	0	0	2,156
歳入金	2,156	0	2,156				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
介護保険事業会計	279,974,960	317,478,620	597,453,580	228,412,611	152,382,342	380,794,953	216,658,627
歳入金	269,974,960	317,478,620	587,453,580				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
後期高齢者事業会計	27,066,100	17,854,550	44,920,650	20,311,155	17,329,198	37,640,353	7,280,297
歳入金	17,066,100	17,854,550	34,920,650				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	10,000,000	0	10,000,000				
歳入歳出外	147,130,153	23,527,566	170,657,719	86,511,727	26,460,770	112,972,497	57,685,222
歳入金	147,130,153	23,527,566	170,657,719				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				
合 計	3,341,805,429	588,632,651	3,930,438,080	1,702,030,092	832,236,243	2,534,266,335	1,396,171,745
歳入金	3,341,805,429	588,632,651	3,930,438,080				
一時借入金	0	0	0				
一時運用金	0	0	0				

第2号表

現金保管調

(令和6年7月31日現在)

令和6年度

(単位:円)

種 別	北洋銀行	その他の銀行		合計
歳計現金及び 歳入歳出外現金	1,396,171,745	0		1,396,171,745
基金に属する現金	6,680,397,084	1,230,000,000		7,910,397,084

第3号表

一時運用金調

(令和6年7月31日現在)

令和6年度

(単位:円)

運用払会計	運用受会計	前月末 運用残高	当 月		運用残高
			運用額	返済額	
一般会計	国民健康保険事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計	介護保険事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000
一般会計	後期高齢者事業会計	10,000,000	0	0	10,000,000

第4号表

基金出納調

(令和6年7月31日現在)

令和6年度

(単位:円)

種 別	前月末累計残高	本 月		本月末残高
		収 入	支 出	
夕張市財政調整基金	3,976,438,099	0	0	3,976,438,099
夕張市土地開発基金	1,569	0	0	1,569
夕張市国民健康保険準備基金	263,191,101	0	0	263,191,101
夕張市奨学基金	24,501,910	0	0	24,501,910
夕張市公の施設建設基金	528	0	0	528
夕張市復興再建基金	5,779,762	0	0	5,779,762
夕張市減債基金	812,270,118	0	0	812,270,118
夕張市社会福祉基金	11	0	0	11
夕張市シュハロダム建設対策基金	12,019,097	0	0	12,019,097
夕張市介護給付費準備基金	311,522,619	0	0	311,522,619
夕張市子ども・文化振興基金	22,253,743	0	0	22,253,743
幸福の黄色いハンカチ基金	1,230,119,291	0	0	1,230,119,291
夕張市公設地方卸売市場管理基金	787,722	0	0	787,722
夕張市浄化槽整備償還基金	0	0	0	0
夕張市財政再生計画調整基金	665,765,905	0	0	665,765,905
夕張市石勝線代替輸送確保基金	569,891,648	0	0	569,891,648
夕張市森林環境譲与税基金	15,853,961	0	0	15,853,961
合 計	7,910,397,084	0	0	7,910,397,084

一時借入金内訳調

(令和6年7月31日現在)

令和6年度

(単位:千円)

会計別	借 入 先	前月末 借入残高	当 月		借入残高
			借入額	償還額	
合 計		0	0	0	0

水 道 事 業 会 計

令和6年7月31日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	236,995,784	24,335,181	261,330,965	
支 出 (還 付)	374,188,210	11,049,524	385,237,734	
差 引	△ 137,192,426	13,285,657	△ 123,906,769	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普 通)			合 計
金 額	289,452,939			289,452,939

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	20,000,000	0	0	20,000,000
合 計	20,000,000	0	0	20,000,000

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北洋銀行（暫定）	100,000	0	0	100,000
合 計	100,000	0	0	100,000

4 一時貸付金調

(単位：円)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一 般 会 計	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	100,000,000	0	0	100,000,000

公 共 下 水 道 事 業 会 計
令和6年7月31日現在

1 収入・支出額調

(単位：円)

区 分	先 月 末 累 計	本 月 分	本 月 末 累 計	備 考
収 入 (戻 入)	835,643,310	3,561,412	839,204,722	
支 出 (還 付)	809,833,413	6,267,347	816,100,760	
差 引	25,809,897	△ 2,705,935	23,103,962	

2 現金保管調

(単位：円)

保 管 先	北 洋 銀 行 (普 通)			合 計
金 額	86,977,615			86,977,615

(一時借入金調)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	償 還 額	
南 空 知 ふ る さ と	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

(他会計)

運 用 元	前月末借入残高	当 月		借 入 残 高
		借 入 額	返 済 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
水 道 事 業 会 計	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	100,000,000	0	0	100,000,000

3 暫定預金

(単位：円)

借 入 先	前月末借入残高	当 月		差 引 現 在 額
		預 入 額	償 還 額	
北 洋 銀 行 (暫 定)	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

4 一時貸付金調

(単位：円)

運 用 先	前月末貸付残高	当 月		貸 付 残 高
		返 済 額	貸 付 額	
一 般 会 計	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

報告第 6 号

夕張市財政再生計画の令和 5 年度実施状況の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 18 条第 1 項の規定に基づき、財政再生計画の令和 5 年度実施状況を別紙のとおり報告する。

令和 6 年 9 月 20 日提出

夕張市長 厚谷 司

財政再生計画の令和5年度実施状況

北海道夕張市

第1 計画と具体的な措置の状況

※各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額は附表に記載

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(1) 人件費

職員数については、行政執行体制の確保に留意しながら人口規模が同程度で職員数が最も少ない他都市の水準を基本として、夕張市の地域特性等を考慮しつつ適正化を進めており、令和5年4月1日現在の普通会計職員（消防職員を除く）は99人であり、人口千人当たり職員数は14.8人と人口規模が同程度で職員数が最も少ない他都市の19.1人を下回っている状況にある。

また、令和5年4月1日現在の消防職員40人及び特別会計（国民健康保険、公共下水道、介護保険、後期高齢者医療、水道）職員17人を加えた全会計の職員数は156人であったが、年度途中の採用者が1人、退職者が4人おり、年度末時点の在職者は153人であった。

一般職給与については、国家公務員準拠を原則とした上で、給料月額は令和5年人事院勧告後の給料表を基本とし5%削減したほか、管理職手当や期末勤勉手当の諸手当についても計画どおりの削減を行った。

特別職給与や議員報酬、非常勤特別職報酬についても計画どおりの削減を行った。

こうした削減措置のほか、年度途中に退職した職員分の不補充等により、計画に比べて約1億2千5百万円の減額となった。

(2) 物件費

旅費、需用費、委託料、交際費、備品購入費などの物件費については、必要最小限とするなど計画どおり経費の削減に努めたほか、契約事務の適正な執行により、計画に比べて約1億9千5百万円の減額となった。

(3) 維持補修費

公共施設や公営住宅、道路等の管理に要する経費などの維持補修費については、必要最小限とするなど計画どおりの経費の削減に努めたほか、契約事務の適正な執行により、計画に比べて約6千4百万円の減額となった。

(4) 扶助費

扶助費については、計画どおり市単独事業は高齢者、子どもたち及び教育活動への給付に限り実施した。

なお、低所得世帯支援給付金、養護老人ホーム入所者扶助費、障害福祉サービス給付費な

どについて計画で見込んでいた対象人員や経費等が見込みを下回ったことから、計画に比べて約1億3千3百万円の減額となった。

(5) 補助費等

各種補助金などの補助費等については、計画どおり真に必要なものに限定し経費の削減に努めた。

また上記のほか、市民活動等に用途を指定した寄附金を基金に積み立て、当該基金を財源とした助成事業を実施した。

(6) 投資的経費

投資的経費については、計画期間内に実施する主要事業として位置づけている市営住宅再編事業による市営住宅改善工事をはじめ、過疎債のハード事業を活用した市立診療所等の移転改築に係る建設工事など、必要性や財源について十分な検討を行った上で真に必要なものに限定して実施した。

(7) 公債費

公債費については、計画どおり地方債の新規発行の抑制に努めながら、着実に債務を償還し、実質公債費比率の改善を図った。

(8) 他会計繰出金

他会計繰出金については、事業の経営改善や収入の適正化等の取組状況を踏まえ、計画に基づく繰出しを実施した。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

市税その他の収入の徴収にあたっては、計画どおり合理的な計画徴収に努めた。

市税の徴収率は、現年度分93.1%、過年度分24.8%となり、市営住宅使用料の徴収率は、現年度分95.8%、過年度分3.7%となった。

これらの徴収率において、昨年度と比較すると、市税は、現年度分は3.0ポイント減少、過年度分で9.8ポイント増加し、市営住宅使用料は現年度分で0.3ポイント減少、過年度分で0.8ポイント増加の結果となった。

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

市税については、適正かつ公平な徴収の実現を目指し、研修会の参加等を通じて職員のスキルアップを図り、定期的な催告や財産調査の推進、差押等滞納処分の強化など法令に基づく厳正な処分を実施している。

また、職員やファイナンシャルプランナーによる面談等の納付相談の機会を設け、滞納者の生活実態の把握による滞納原因の解消と納税意識の改善を図った。

市営住宅使用料については、令和4年度に実施していた取組みを引き続き実施しており、主な取組みとして、年2回滞納者全員に催告書を送付し、連絡のない誓約不履行者に対して、職員が直接電話や面談をするなど、滞納について現状を認識させ、支払を促した。

また、悪質な滞納者については、納付誓約を交わすための積極的な個別訪問や電話連絡を実施して、滞納額の減少を図った。

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

使用料及び手数料は、平成19年度に実施した引き上げなどの見直しに基づき、引き続き収入確保に努めた。

財産の処分等その他の収入の増加に向けた対策としては、平成27年度から開始した高松ズリ山のズリ売却事業を継続している。

また、金融機関店舗としての市庁舎の有償貸与や、有料による財政再建関係の視察受入れ、公用車の広告媒体としての活用などにより、収入の確保に努めた。

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

平成19年度より超過税率を採用した税目の一部について、平成29年度に見直しを行い、これを継続した。

第2 実質赤字解消の状況(別紙様式)

第3 財政再生年次総合計画(別紙様式)

第4 連結実質赤字解消の状況等(別紙様式)

第5 再生振替特例債の償還の状況(別紙様式)

借入額 32,199,000千円

利 率 年 1.5%

第6 健全化判断比率の状況(別紙様式)

第7 その他財政の再生に必要な事項の措置の状況

- ・ 実質的な計画期間の14年目にあたる令和5年度については、物価等の高騰により影響を受ける低所得者をはじめとした生活者への支援や経済対策のほか、計画策定後に生じた新たな諸課題に対応するため、事務事業の必要性や緊急性などを十分検討した上で、財源確保を図りながら、計5回(6月、9月、12月、1月、3月)の計画変更を実施した。
- ・ また、令和5年8月に国、北海道及び市の実務者による三者協議を実施し、今後も着実に財政再生計画を推進していく中で、市民生活の安定や地域の振興・再生に向けたまちづくりを図るう

えで本市が抱える課題等について協議を行い、三者で認識を共有した。

- ・ 今後も、地域資源を活かした産業振興、子育て環境の充実や住環境の充実による定住促進、文化・スポーツ施設や産業遺産を活用した交流人口の拡大等により、地方税の増収を目指すとともに、これらの事業を展開していく人材の育成に努める。
- ・ 夕張市の再生のためには市民、議会、行政が一体となって取り組むことが重要であり、本市としては、今後とも情報公開の推進による透明性の高い行財政運営に努めるとともに、市民参加や民間活力の導入など、市民・企業との協働による活力のあるまちづくりを目指すこととしている。

(附表)

第1 計画と具体的な措置の状況(各措置による当該年度までの累積実績額及び一般財源相当額)

1 事務及び事業の見直し、組織の合理化その他の歳出削減に関する状況

(単位:百万円)

区 分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
(1)人件費	21,566	21,566	H17決算と各年度の差額の積上げ
(2)物件費	2,219	2,219	"
(3)維持補修費	1,723	1,668	"
(4)扶助費	139	139	"
(5)補助費等	0	0	"
(6)投資的経費	0	0	"
(7)公債費	16,108	12,058	"
(8)他会計繰出金	952	782	H27決算と各年度の差額を積上げ
計	42,707	38,432	

注 本市では、財政再建計画により平成18年度以降、財政再建のための取組を継続して実施しているため、歳出削減額としては、財政再建計画策定の前年度である平成17年度決算を基準として算出している。ただし、「(8)他会計繰出金」については、繰出対象である他会計の廃止、新設及び制度改正による影響を除外するため、平成27年度決算を基準として算出している。

2 地方税その他の収入の増徴に関する状況

(単位:百万円)

区 分	達成された 累積実績額	左のうち一般財 源相当額	算定方法
徴収率向上対策	520	520	H20からの徴収率向上分を積上げ

3 地方税その他の収入で滞納に係るものの徴収に関する状況

(単位:百万円)

区 分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
徴収率向上対策	116	116	H20からの徴収率向上分を積上げ

4 使用料等の変更、財産の処分その他の歳入の増加に関する状況

(単位:百万円)

区 分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
使用料の引上げ	37	0	引上げ効果額を積上げ(火葬場など)
手数料の引上げ	587	11	引上げ効果額を積上げ(ごみ・し尿手数料など)
その他の収入の引上げ	24	3	引上げ効果額を積上げ(各種検診料など)
下水道使用料の引上げ	345	0	引上げ効果額を積上げ
ズリ売却	21	21	収入額を積上げ
市庁舎の有償貸与	73	73	収入額を積上げ
有料視察料金収入	3	3	収入額を積上げ
車両広告掲載料収入	6	6	収入額を積上げ
ホームページ広告掲載料収入	6	6	収入額を積上げ
計	1,102	123	

5 超過課税又は法定外普通税による地方税の増収に関する状況

(単位:百万円)

区 分	当該年度までの 累積実績額	左のうち一般 財源相当額	算定方法
超過課税	554	554	超過課税分の増収額を積上げ

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

区分	年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
当初計画	A		32,199,466	0	0	0	0	0	0
解消実績額	B		32,624,183						
現在計画	C		32,624,183	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A			424,717	0	0	0	0	0	0
赤字残額		32,199,466	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金			32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(第8年度)	(第9年度)	(第10年度)	(第11年度)	(第12年度)	(第13年度)	(第14年度)	(第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B								
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第2 実質赤字解消の状況

(単位:千円)

年度 区分	令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B						
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	0	0	0	0	0	0
赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

第3 財政再生年次総合計画

一般会計等の実質収支

(単位:千円)

年 度 区 分		令 和 5 年 度													
		計画額 A		予算額		当該年度決算額 B		翌年度繰越額 C		B+C D		D-A		備 考	
歳	入	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源		
1	地 方 税	912,631	912,631	912,631	912,631	896,373	896,373			896,373	896,373	△ 16,258	△ 16,258	地方交付税(普通交付税、特別交付税)271百万円、国道支出金(住宅市街地総合整備促進事業補助金・道路メンテナンス補助金など)▲111百万円、繰入金(財政調整基金繰入金など)▲835百万円、地方債(過疎対策事業債など)▲190百万円、その他(出張まちづくり寄附金など)▲32百万円	
2	地 方 譲 与 税	42,678	42,678	42,678	42,678	59,055	59,055			59,055	59,055	16,377	16,377		
3	地 方 交 付 税	5,014,890	5,014,890	5,014,890	5,014,890	5,286,366	5,286,366			5,286,366	5,286,366	271,476	271,476		
4	国 都 道 府 県 支 出 金	2,313,678	304,689	2,313,678	304,689	1,918,968	292,598	283,791		2,202,759	292,598	△ 110,919	△ 12,091		
5	繰 入 金	1,508,352	875,126	1,508,352	875,126	673,611	178,298			673,611	178,298	△ 834,741	△ 696,828		
6	地 方 債	1,201,900	26,000	1,201,900	26,000	847,230	18,930	164,600		1,011,830	18,930	△ 190,070	△ 7,070		
7	そ の 他	1,437,436	707,061	1,437,436	707,061	1,405,810	623,669			1,405,810	623,669	△ 31,626	△ 83,392		
歳	入 計	12,431,565	7,883,075	12,431,565	7,883,075	11,087,413	7,355,289	448,391	0	11,535,804	7,355,289	△ 895,761	△ 527,786		
歳	出	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源	歳 出 額	一 般 財 源		
1	人 件 費	1,357,851	1,197,741	1,357,851	1,197,741	1,232,291	1,091,397	301		1,232,592	1,091,397	△ 125,259	△ 106,344	人件費(給料、各種手当など)▲125百万円、物件費(需用費、委託料など)▲195百万円、維持補修費(除排雪費など)▲64百万円、扶助費(低所得世帯支援給付金など)▲133百万円、建設事業費(模範坑道復旧工事など)▲180百万円、繰出金(介護保険事業会計繰出金など)▲74百万円、その他(幸福の黄色いハンカチ基金積立金など)▲121百万円	
2	物 件 費	1,713,761	998,431	1,713,761	998,431	1,505,263	835,119	13,256	5,536	1,518,519	840,655	△ 195,242	△ 157,776		
3	維 持 補 修 費	346,795	258,047	346,795	258,047	280,376	179,825	2,816	2,816	283,192	182,641	△ 63,603	△ 75,406		
4	扶 助 費	1,701,156	653,353	1,701,156	653,353	1,559,597	585,473	8,800		1,568,397	585,473	△ 132,759	△ 67,880		
5	建 設 事 業 費	1,672,853	49,124	1,672,853	49,124	1,077,333	84,204	415,106	20,582	1,492,439	104,786	△ 180,414	55,662		
	(1) 普 通 建 設 事 業 費	1,672,853	49,124	1,672,853	49,124	1,077,333	84,204	415,106	20,582	1,492,439	104,786	△ 180,414	55,662		
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6	公 債 費	3,470,369	3,224,209	3,470,369	3,224,209	3,466,124	3,220,038			3,466,124	3,220,038	△ 4,245	△ 4,171		
7	繰 出 金	824,285	718,342	824,285	718,342	750,043	642,200			750,043	642,200	△ 74,242	△ 76,142		
8	そ の 他	1,344,495	783,828	1,344,495	783,828	1,181,204	681,851	42,582	5,536	1,223,786	687,387	△ 120,709	△ 96,441		
歳	出 計	12,431,565	7,883,075	12,431,565	7,883,075	11,052,231	7,320,107	482,861	34,470	11,535,092	7,354,577	△ 896,473	△ 528,498		

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

区分	年度	計画初年度の 前年度	計画初年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			(平成21年度)	(第2年度)	(第3年度)	(第4年度)	(第5年度)	(第6年度)	(第7年度)
当初計画	A		32,269,560	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
解消実績額	B		32,805,027	641,881	639,936	684,955	786,471	742,238	963,013
現在計画	C		32,805,027	5,972	5,456	5,018	4,584	3,445	0
B－A又はC－A			535,467	635,909	634,480	679,937	781,887	738,793	963,013
早期健全化基準相当 連結実質赤字額		915,266	937,502	1,023,941	993,657	997,350	989,770	946,339	951,027
連結実質赤字残額		32,294,035	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金			32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	(第8年度)	(第9年度)	(第10年度)	(第11年度)	(第12年度)	(第13年度)	(第14年度)	(第15年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613	455,641
現在計画 C	0	0	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	1,212,304	563,055	510,262	1,042,172	656,629	1,109,683	823,613	455,641
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	921,297	905,502	894,079	896,596	934,730	995,674	966,247	960,712
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第4 連結実質赤字解消の状況等

1 連結実質赤字額

(単位:千円)

年度 区分	令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
当初計画 A	0	0	0	0	0	0
解消実績額 B						
現在計画 C	0	0	0	0	0	0
B－A又はC－A	0	0	0	0	0	0
早期健全化基準相当 連結実質赤字額	896,532	903,353	870,206	831,732	823,579	811,929
連結実質赤字残額	0	0	0	0	0	0
再生振替特例債の未 償還元金	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0

2 連結実質赤字に係る年次計画

(単位:千円)

年 度 区 分		令 和 5 年 度						備 考
		計画額 A	予算額	当該年度決算額 B	翌年度繰越額 C	B+C D	D-A	
(1) 一般会計等の実質収支(A)		0	0	△ 712		△ 712	△ 712	地方税や地方交付税等の歳入確保及び徹底した歳出抑制に伴う実質収支黒字の増
(2) (1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額(B)		0	0	0		0	0	
国民健康保険事業会計								
	実質赤字額	0	0	0		0	0	
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)		0	0	△ 376,726		△ 376,726	△ 376,726	
水道事業会計(法適用企業)								
	資金不足額	0	0	△ 376,726		△ 376,726	△ 376,726	
下水道事業会計(法非適用企業)								
	資金不足額	0	0	0		0	0	
(4) (1)及び(3)以外の特別会計の実質黒字額(D)		0	0	78,203		78,203	78,203	
老人保健医療事業会計		0	0	0		0	0	
	介護保険事業会計	0	0	75,970		75,970	75,970	
	後期高齢者医療事業会計	0	0	2,233		2,233	2,233	
(5) 公営企業会計の資金剰余額(E)		0	0	0		0	0	
市場事業会計		0	0	0		0	0	
連結実質赤字額(A+B+C)-(D+E)(F)		0	0	△ 455,641		△ 455,641	△ 455,641	
標準財政規模(G)		4,689,752	4,689,752	4,803,561		4,803,561		
連結実質赤字比率 F/G (%)		0.00	0.00	△ 9.48		△ 9.48		

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 地方債の元利償還金	2,058,218	1,590,811	1,590,811	2,305,424	2,299,746	2,049,194	2,046,422	1,999,989	1,996,152	3,997,915	3,993,298	3,958,065	3,953,339	3,750,608	3,746,089
(2) 準元利償還金	746,779	716,442	716,442	1,268,329	1,244,634	628,722	613,880	284,142	273,915	287,419	269,766	279,582	262,554	268,980	250,954
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	498,151	417,705	417,705	492,358	484,299	433,882	435,539	405,705	403,609	379,699	376,308	378,876	375,533	310,122	298,263
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223
(5) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	42.8	31.6	31.6	55.1	54.1	39.1	37.2	31.0	29.0	82.2	75.6	84.0	78.4	77.6	74.9
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	42.1	36.8	36.8	43.1	42.8	41.5	40.9	41.3	40.0	50.1	47.2	65.0	61.0	79.0	76.3

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)		令和4年度 (第14年度)		令和5年度 (第15年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 地方債の元利償還金	3,735,216	3,730,177	3,323,010	3,314,621	3,420,622	3,397,639	3,411,015	3,407,651	3,435,092	3,432,375	3,500,696	3,495,433	3,513,105	3,511,619	3,470,368	3,466,119
(2) 準元利償還金	260,290	242,828	251,412	233,306	251,494	221,889	250,848	284,930	250,803	280,390	250,672	277,100	250,551	289,600	250,438	275,355
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	301,377	288,536	295,169	288,104	333,231	313,542	323,270	321,061	313,699	306,574	319,717	294,716	313,345	261,198	311,743	258,236
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	729,061	703,316	717,353	661,874
(5) 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,530,339	4,831,237	4,689,752	4,803,561
(6) 実質公債費比率(単年度)	86.9	77.3	68.3	68.3	71.2	70.0	72.7	71.4	70.4	68.6	74.9	65.0	71.6	68.7	67.8	68.1
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	80.1	76.8	76.7	73.5	72.2	71.8	70.7	69.9	70.6	70.0	72.2	68.3	71.7	67.4	68.0	67.2

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 地方債の元利償還金	3,594,945	3,730,259	3,719,153	1,062,444	1,038,450	987,639
(2) 準元利償還金	249,099	248,980	248,787	248,407	248,281	248,132
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	260,045	323,133	253,476	242,866	237,719	231,407
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	730,235	803,422	764,185	674,427	640,066	589,192
(5) 標準財政規模	4,749,200	4,516,763	4,351,032	4,158,658	4,117,893	4,059,645
(6) 実質公債費比率(単年度)	70.6	76.8	82.3	11.3	11.8	12.0
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	69.1	71.8	76.5	56.7	35.1	11.6

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	13,270,250	45,014,739	45,014,739	44,881,112	44,619,420	44,334,875	44,254,106	43,942,235	43,888,609	41,462,734	41,322,711	39,597,882	39,260,732	36,943,825	36,843,917
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	5,151,858	4,299,046	4,299,046	2,847,857	2,847,855	2,076,963	2,076,963	1,661,577	1,661,577	1,246,191	1,246,191	830,805	830,805	415,419	415,419
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,839,546	1,829,396	1,829,396	1,632,454	1,759,531	1,526,016	1,655,061	1,457,105	1,515,477	1,395,461	1,435,316	1,395,248	1,318,469	1,328,098	1,186,289
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	695,505	580,884	580,884	898,591	875,792	992,673	920,325	1,053,360	967,860	1,118,792	1,012,861	1,204,833	1,090,308	1,189,982	1,002,470
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	1,627,314	1,351,926	1,351,926	893,825	1,098,469	805,972	779,583	324,443	293,830	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	32,294,035	0	0	18,503	0	13,047	0	8,029	0	3,445	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	272,617	265,787	265,787	1,168,301	1,208,339	2,757,725	2,853,400	4,726,079	4,698,299	4,561,895	4,578,508	4,545,647	4,606,710	4,449,595	4,590,165
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	3,005,074	2,649,185	2,649,185	2,369,589	2,335,594	2,331,484	2,242,389	2,285,641	2,173,353	2,263,301	2,157,853	2,239,014	1,956,025	2,310,706	2,088,478
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	5,449,187	5,552,232	5,552,232	5,646,758	5,783,431	5,483,902	5,661,001	5,011,694	5,606,245	4,829,219	5,577,773	4,605,381	6,037,625	4,145,245	6,066,914
(12) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	4,687,507	5,096,833	5,142,849	4,792,194	4,968,284	4,713,146	4,986,749	4,623,633	4,948,848	4,476,545	4,731,694	4,628,357	4,755,135
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	611,539	599,341	599,341	607,262	603,916	611,204	600,982	603,081	594,266	598,135	581,368	621,523	604,164	526,831	533,223
(単位: %)															
(14) 将来負担比率	1,164.0	1,091.1	1,091.1	935.2	922.5	937.0	891.3	886.1	816.1	833.9	748.7	820.7	724.4	706.3	632.4

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)		令和4年度 (第14年度)		令和5年度 (第15年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	35,196,474	35,105,607	33,446,901	33,272,760	31,204,038	31,226,299	29,394,780	29,291,313	27,264,818	27,210,091	24,827,032	24,648,691	22,719,350	実績値	20,739,395	20,475,696
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,303,989	1,163,408	1,071,727	1,045,871	973,785	929,791	877,027	1,383,075	787,335	1,797,533	710,672	2,186,274	824,790	1,878,019	837,957	1,582,608
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,202,531	1,050,386	1,062,708	1,047,676	1,146,510	1,104,559	1,163,486	1,078,341	1,214,767	1,100,187	1,100,268	990,404	1,140,336	993,654	1,146,755	1,000,435
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	4,457,472	4,598,070	5,717,048	5,897,104	5,645,436	7,200,030	6,311,317	7,171,316	6,804,359	7,499,011	6,367,436	7,383,123	5,654,591	7,820,135	6,228,506	7,833,639
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	2,126,940	2,177,057	2,223,142	2,239,276	2,268,608	2,293,668	2,297,854	2,278,048	2,371,921	2,147,256	2,394,854	2,020,472	2,449,174	1,884,117	2,485,971	1,743,242
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	3,731,460	6,396,552	6,447,851	6,579,313	6,299,110	6,659,350	6,145,859	6,768,518	5,802,139	6,901,239	5,242,258	6,670,840	4,669,186	6,968,190	4,106,464	6,366,872
(12) 標準財政規模	4,172,667	4,606,486	4,547,109	4,527,509	4,418,881	4,470,396	4,355,432	4,482,979	4,513,855	4,673,651	4,344,569	4,978,369	4,530,339	4,831,237	4,749,200	4,803,561
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	507,163	543,108	543,492	527,623	605,302	584,166	629,705	596,859	658,120	638,705	706,304	690,669	729,061	703,316	717,353	661,874
(14) 将来負担比率	747.1	594.2	529.3	516.2	501.1	440.2	447.7	399.7	370.5	336.0	347.2	274.0	313.3	220.7	249.2	171.7

4 将来負担比率

(単位:千円)

年 度 区 分	令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	17,405,744	13,402,360	10,091,521	9,584,926	9,278,279	9,063,805
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	749,023	704,642	649,407	605,781	567,301	533,746
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,147,381	1,144,302	1,104,295	1,156,422	1,143,641	1,158,034
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	5,393,217	1,853,556	867,462	2,265,134	3,606,107	4,974,832
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	2,468,193	2,468,371	2,417,110	2,361,721	2,301,461	2,231,373
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	3,566,082	3,059,106	2,583,418	2,365,427	2,326,411	2,348,453
(12) 標準財政規模	4,482,658	4,516,763	4,351,032	4,158,658	4,117,893	4,059,645
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	761,187	803,422	764,185	674,427	640,066	589,192
(14) 将来負担比率	197.4	211.9	166.6	124.9	79.2	34.6

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

年 度		計画初年度の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
区 分									
前年度未償還元金	計画値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
	実績値	0	(32,199,000)	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139
償還額	計画値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
	実績値	0	0	453,212	482,985	482,985	2,558,450	2,558,449	2,558,450
	元 金	計画値	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
		実績値	0	0	0	0	2,083,248	2,114,613	2,146,452
	利 子	計画値	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
		実績値	0	453,212	482,985	482,985	475,202	443,836	411,998
未償還元金	計画値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687
	実績値	0	32,199,000	32,199,000	32,199,000	32,199,000	30,115,752	28,001,139	25,854,687

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	令和元年度 (第11年度)	令和2年度 (第12年度)	令和3年度 (第13年度)	令和4年度 (第14年度)	令和5年度 (第15年度)
前年度未償還元金	計画値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868
	実績値	25,854,687	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868
償還額	計画値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,450
	実績値	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,449	2,558,450	2,558,450	2,558,450	2,558,450
	元 金	計画値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153
		実績値	2,178,769	2,211,573	2,244,871	2,278,670	2,312,979	2,347,804	2,383,153
	利 子	計画値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297
		実績値	379,680	346,876	313,578	279,779	245,471	210,646	175,297
未償還元金	計画値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834
	実績値	23,675,918	21,464,345	19,219,474	16,940,804	14,627,825	12,280,021	9,896,868	7,477,834

第5 再生振替特例債の償還の状況

借入額 32,199,000千円

利 率 17年償還(3年据置) 元利均等 1.50%

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)
前年度未償還元金	計画値	7,477,834	5,022,378	2,529,952	0	0	0
	実績値						
償還額	計画値	2,558,450	2,558,450	2,558,449	0	0	0
	実績値						
	元 金	計画値	2,455,456	2,492,426	2,529,952	0	0
		実績値					
	利 子	計画値	102,994	66,024	28,497	0	0
		実績値					
未償還元金	計画値	5,022,378	2,529,952	0	0	0	0
	実績値						

第6 健全化判断比率の状況

(单位:%)

年 度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)		平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)	
健全化判断比率	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.94)	0.00 (14.91)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.36 (19.94)	0.00 (19.91)	0.27 (20.00)	0.00 (20.00)	0.17 (20.00)	0.00 (20.00)	0.07 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	36.8 (25.0)	43.1 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5 (25.0)	40.9 (25.0)	41.3 (25.0)	40.0 (25.0)	50.1 (25.0)	47.2 (25.0)	65.0 (25.0)	61.0 (25.0)	79.0 (25.0)	76.3 (25.0)
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	1,091.1 (350.0)	935.2 (350.0)	922.5 (350.0)	937.0 (350.0)	891.3 (350.0)	886.1 (350.0)	816.1 (350.0)	833.9 (350.0)	748.7 (350.0)	820.7 (350.0)	724.4 (350.0)	706.3 (350.0)	632.4 (350.0)

第6 健全化判断比率の状況

(単位: %)

年 度 健全化判断比率	平成28年度 (第8年度)		平成29年度 (第9年度)		平成30年度 (第10年度)		令和元年度 (第11年度)		令和2年度 (第12年度)		令和3年度 (第13年度)		令和4年度 (第14年度)		令和5年度 (第15年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
実質赤字比率	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (15.00)
連結実質赤字比率	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (20.00)
実質公債費比率	80.1 (25.0)	76.8 (25.0)	76.7 (25.0)	73.5 (25.0)	72.2 (25.0)	71.8 (25.0)	70.7 (25.0)	69.9 (25.0)	70.6 (25.0)	70.0 (25.0)	72.2 (25.0)	68.3 (25.0)	71.7 (25.0)	67.4 (25.0)	68.0 (25.0)	67.2 (25.0)
将来負担比率	747.1 (350.0)	594.2 (350.0)	529.3 (350.0)	516.2 (350.0)	501.1 (350.0)	440.2 (350.0)	447.7 (350.0)	399.7 (350.0)	370.5 (350.0)	336.0 (350.0)	347.2 (350.0)	274.0 (350.0)	313.3 (350.0)	220.7 (350.0)	249.2 (350.0)	171.7 (350.0)

第6 健全化判断比率の状況

(単位:%)

年 度 健全化判断比率	令和6年度 (第16年度)	令和7年度 (第17年度)	令和8年度 (第18年度)	令和9年度 (第19年度)	令和10年度 (第20年度)	令和11年度 (第21年度)	備 考
	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	計画値	
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
実質公債費比率	69.1	71.8	76.5	56.7	35.1	11.6	
将来負担比率	197.4	211.9	166.6	124.9	79.2	34.6	

意見書案第 1 号

冤罪被害者を速やかに救済するために再審法改正を求める意見書

冤罪被害者を速やかに救済するために再審法改正を求めることに関し、別紙のとおり意見書を提出する。

令和 6 年 9 月 20 日提出

提出者	夕張市議会議員	徳	谷	康	憲
	同	荒	井	周	司
	同	工	藤	政	則
	同	君	島	孝	夫
	同	櫻	井		暁
	同	千	葉		勝
	同	高	間	澄	子

「別 紙」

冤罪被害者を速やかに救済するために再審法改正を求める意見書

冤罪は、国家による最大の人権侵害の一つである。冤罪被害者の人権救済は、人権国家を標榜する我が国にとってはもちろん、地域住民の人権を守る義務を有する地方自治体にとっても重要な課題と言える。

ところで、冤罪被害者を救済するための制度としては再審がある。しかし、その手続を定めた法律（刑事訴訟法第四編「再審」）には、再審請求手続の審理の在り方に関する規定がほとんどなく、裁判所の広範な裁量に委ねられている。このように、いわば再審のルールが存在しない状態となっているため、再審請求手続の審理の進め方は、事件を担当する裁判官によってまちまちとなっており、再審請求手続の審理の適正さが制度的に担保されず、公平性も損なわれている。

その中でも、とりわけ再審における証拠開示の問題は重要である。過去の多くの冤罪事件では、警察や検察庁といった捜査機関の手元にある証拠が再審段階で明らかになって、それが冤罪被害者を救済するための大きな原動力となっている。したがって、冤罪被害者を救済するためには、捜査機関の手元にある証拠を利用できるよう、これを開示させる仕組みが必要であるが、現行法にはそのことを定めた明文の規定が存在せず、再審請求手続において証拠開示がなされる制度的保障はない。そのため、裁判官や検察官の対応いかんで、証拠開示の範囲に大きな差が生じているのが実情であって、このような格差を是正するためには、証拠開示のルールを定めた法律の制定が不可欠である。

しかも、再審開始決定がなされても、検察官がこれに不服申立てを行う事例が相次いでおり、冤罪被害者の速やかな救済が妨げられている。しかし、再審開始決定は、裁判をやり直すことを決定するにとどまり、有罪・無罪の判断は再審公判において行うことが予定されており、そこでは検察官にも有罪立証をする機会が与えられている。したがって、再審開始決定がなされたのであれば、速やかに再審公判に移行すべきであって、再審開始決定という、いわば中間的な判断に対して検察官の不服申立てを認めるべきではない。

よって、国においては、次の事項について、冤罪被害者を一刻も早く救済するために、再審法を速やかに改正するよう求める。

記

- 1 再審請求手続において捜査機関が保管する全ての証拠を開示すること。
- 2 再審開始決定に対する検察官の不服申立てに制限を加えること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 9 月 20 日

北海道夕張市議会議長 大 山 修 二

（提出先）

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣

意見書案第 2 号

国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

国土強靱化に資する道路の整備等に関し、別紙のとおり意見書を提出する。

令和 6 年 9 月 20 日提出

提出者	夕張市議会議員	工	藤	政	則
	同	徳	谷	康	憲
	同	荒	井	周	司
	同	君	島	孝	夫
	同	櫻	井		暁
	同	千	葉		勝
	同	高	間	澄	子

「別 紙」

国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

北海道は、豊かで美しい自然環境に恵まれ、広大な土地と海に育まれた豊富で新鮮な食を強みに我が国の食料供給地域としての役割を担うとともに、特有の歴史・文化や気候風土などを有しており、これらの独自性や優位性を生かしながら、将来にわたって持続可能な活力ある北海道の実現を目指している。

しかしながら、本道の道路を取り巻く環境は、高規格道路におけるミッシングリンクをはじめ、自然災害に伴う交通障害、幹線道路や通学路における交通事故、道路施設の老朽化など、多くの課題を抱えている。

これらの課題を解消し、「食」や「観光」に関連する地域が持つ潜在力を最大限発揮させるためには、平常時・災害時を問わない安定した物流や、広域周遊観光を支える道路ネットワークが必要不可欠である。加えて、積雪寒冷地である本道では、安定した除排雪体制の確保など、冬期間の住民の安全・安心を確保することが必要である。

そのため、地方財政が依然として厳しく、また資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも、道路整備・管理に必要な予算を安定的に確保することが重要である。

よって、国においては、本年発生した能登半島地震や切迫する日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震を踏まえ、高規格道路から市町村道に至る道路網の整備や老朽化対策など、国土強靱化の取組をより一層推進するため、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 賃金水準などの上昇も加味した上で、山積する道路整備の課題に対応していくため、新たな財源の創設及び必要な予算を確保すること。
- 2 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の推進はもとより、その後も切れ目なく継続的・安定的に取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画を令和6年内の早期に策定し、必要な予算・財源を別枠で確保すること。
- 3 人流、物流の活性化に向けた高規格道路におけるミッシングリンクの解消や、高規格道路と直轄国道の連携によるダブルネットワークの構築、暫定2車線区間の4車線化や耐震補強等の機能強化など、国土強靱化に資する災害に強い道路ネットワーク整備を推進すること。
- 4 国土強靱化の事業計画等に基づく橋梁、トンネル等の老朽化対策を推進し、予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、維持管理・更新事業に必要な技術的支援の拡充や予算を長期安定的に確保すること。また、近年の異常気象により、積雪寒冷地においては、凍結融解の繰り返しによる舗装の損傷が著しいことから、これに対応する制度の創設や財政支援の充実・強化を図ること。
- 5 冬期交通における安全性の確保、通学路などの交通安全対策、無電柱化の推進など、地域の暮らしや経済活動を支える道路の整備や管理の充実を図ること。

6 災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等のため、北海道開発局及び各開発建設部の人員体制の充実・強化を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 9 月 20 日

北海道夕張市議会議長 大 山 修 二

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、国土強
靱化担当大臣